令和５事業年度

財　務　諸　表

第２０期事業年度

自：令和５年４月　１日

至：令和６年３月３１日

国立大学法人九州大学

（令和６年８月３０日 文部科学大臣承認）

目　　　　次

貸借対照表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

損益計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4

純資産変動計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6

キャッシュ・フロー計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7

損失の処理に関する書類　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8

注記　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9

附属明細書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 別紙

貸借対照表

（ 令和6年3月31日 ）

［単位：千円］

資産の部			
Ⅰ 固定資産			
1 有形固定資産			
土地	176,159,416		
減損損失累計額	▲ 770,351	175,389,065	
建物	265,642,107		
減価償却累計額	▲ 136,455,641		
減損損失累計額	▲ 280,333	128,906,132	
構築物	30,023,625		
減価償却累計額	▲ 18,581,771		
減損損失累計額	▲ 25,258	11,416,595	
機械装置	3,867,401		
減価償却累計額	▲ 3,632,941	234,460	
工具器具備品	114,491,654		
減価償却累計額	▲ 99,176,607	15,315,047	
医療用機器	36,783,984		
減価償却累計額	▲ 28,488,185	8,295,798	
図書		19,447,668	
美術品・収蔵品		200,192	
船舶	115,363		
減価償却累計額	▲ 109,516	5,847	
車両運搬具	626,549		
減価償却累計額	▲ 540,567	85,981	
建設仮勘定		2,924,086	
その他	16,930		
減価償却累計額	▲ 15,075	1,854	
有形固定資産合計		362,222,731	
2 無形固定資産			
特許権		92,331	
ソフトウェア		307,001	
工業所有権仮勘定		263,676	
その他		29,627	
無形固定資産合計		692,636	
3 投資その他の資産			
投資有価証券		9,521,329	
関係会社株式		18,547	
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	110,392		
貸倒引当金	▲ 102,324	8,067	
長期前払費用		4,412	
長期立替金		12,440,059	
その他		132,203	
投資その他の資産合計		22,124,620	
固定資産合計			385,039,988

Ⅱ　流動資産				
現金及び預金		32,748,136		
未収学生納付金収入	247,938			
徴収不能引当金	▲ 1,069	246,869		
未収附属病院収入	11,518,827			
徴収不能引当金	▲ 16,100	11,502,727		
その他未収入金	1,558,582			
徴収不能引当金	▲ 364	1,558,218		
金銭の信託		1,117,428		
有価証券		9,806,440		
たな卸資産		23,683		
医薬品及び診療材料		884,715		
前渡金		3,399		
前払費用		45,339		
未収収益		83,824		
未収消費税等		225,414		
その他		103,544		
流動資産合計			58,349,743	
資産合計				443,389,731

負債の部

Ⅰ　固定負債				
長期繰延補助金等（注）		4,393,115		
大学改革支援・学位授与機構債務負担金		1,349,183		
長期借入金		72,208,799		
退職給付引当金		520,482		
資産除去債務		303,765		
長期未払金		2,573,831		
長期リース債務		1,096,314		
長期PFI債務		1,541,190		
長期預り金		600,000		
その他固定負債		67,263		
固定負債合計			84,653,946	
Ⅱ　流動負債				
運営費交付金債務（注）		1,802,324		
預り施設費（注）		82,023		
預り補助金等（注）		132,899		
寄附金債務（注）		20,587,382		
前受受託研究費（注）		4,216,199		
前受共同研究費（注）		1,314,289		
前受受託事業費等（注）		135,083		
前受金		435,496		
科学研究費助成事業等預り金		1,939,227		
預り金		1,680,584		
一年以内償還予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金		911,401		
一年以内返済予定長期借入金		3,390,668		

未払金	15,187,855		
リース債務	663,024		
PFI債務	422,217		
未払費用	165,597		
賞与引当金	318,866		
流動負債合計		53,385,142	
負債合計			138,039,088
純資産の部			
Ⅰ　資本金			
政府出資金	146,151,507		
資本金合計		146,151,507	
Ⅱ　資本剰余金			
資本剰余金	218,611,356		
減価償却相当累計額（▲）（注）	▲ 110,961,634		
減損損失相当累計額（▲）（注）	▲ 904,737		
利息費用相当累計額（▲）（注）	▲ 25,712		
除売却差額相当累計額（▲）（注）	▲ 7,052,990		
資本剰余金合計		99,666,282	
Ⅲ　利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金（注）	15,411,678		
教育研究診療等充実積立金（注）	208,157		
積立金（注）	44,207,007		
当期未処理損失（▲）	▲ 293,990		
（うち当期総損失（▲））	（▲ 293,990）		
利益剰余金合計		59,532,852	
純資産合計			305,350,643
負債純資産合計			443,389,731

（注）これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

損益計算書

（　令和5年4月1日～令和6年3月31日　）

［単位：千円］

経常費用			
業務費			
教育経費	6,040,933		
研究経費	12,724,523		
診療経費	43,846,969		
教育研究支援経費	3,326,173		
受託研究費	8,005,289		
共同研究費	2,062,140		
受託事業費等	941,537		
役員人件費	174,144		
教員人件費	29,775,133		
職員人件費	26,254,060	133,150,907	
一般管理費		4,385,475	
財務費用			
支払利息	121,290		
為替差損	2,611	123,901	
雑損		21,294	
経常費用合計			137,681,579
経常収益			
運営費交付金収益（注）		38,308,719	
授業料収益（注）		9,582,424	
入学金収益（注）		1,505,660	
検定料収益		285,253	
附属病院収益		59,432,750	
受託研究収益（注）		11,080,009	
共同研究収益（注）		2,997,515	
受託事業等収益（注）		1,198,488	
寄附金収益（注）		4,672,729	
補助金等収益（注）		4,236,317	
施設費収益（注）		669,162	
財務収益			
受取利息	32,295		
有価証券利息	23,931	56,226	
雑益			
財産貸付料収入	612,354		
研究関連収入（注）	1,472,621		
その他	1,342,787	3,427,763	
経常収益合計			137,453,021
経常損失（▲）			▲ 228,557

臨時損失		
固定資産除却損	133,923	
固定資産売却損	0	
災害損失	20,563	
環境対策費	236,350	390,837
臨時利益		
固定資産売却益	76,022	
その他	3,073	79,096
当期純損失（▲）		▲ 540,298
前中期目標期間繰越積立金取崩額（注）		246,308
当期総損失（▲）		▲ 293,990

（注）これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総損失（▲）		▲ 293,990	
減価償却相当額	▲ 6,270,967		
減損損失相当額	▲ 7,929		
利息費用相当額	▲ 3,128		
除売却差額相当額	510,763		
賞与引当増加相当額	▲ 139,941		
退職給付引当増加相当額	▲ 613,647		
小計		▲ 6,524,850	
施設費収益相当額		2,286,496	
その他		0	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			▲ 4,532,344

科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	6,066,570
当期支出額	6,074,694

純資産変動計算書

（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

［単位：千円］

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金						Ⅲ 利益剰余金(又は繰越欠損金)						純資産合計
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	減価償却相当累計額(ー)	減損損失相当累計額(ー)	利息費用相当累計額(ー)	除売却差額相当累計額(ー)	資本剰余金合計	前中期目標期間繰越積立金	教育研究診療等充実積立金	積立金	当期未処分利益(又は当期未処理損失)	うち当期総利益(又は当期総損失)	利益剰余金(又は繰越欠損金)合計	
当期首残高	146,151,507	146,151,507	215,436,477	▲105,577,349	▲924,438	▲30,238	▲6,687,288	102,217,161	16,531,693	－	－	44,429,841	－	60,961,535	309,330,205
当期変動額															
Ⅰ 資本金の当期変動額															
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額															
固定資産の取得	－	－	2,286,496	－	－	－	－	2,286,496	－	－	－	－	－	－	2,286,496
固定資産の除売却	－	－	－	876,465	－	－	▲365,702	510,763	－	－	－	－	－	－	510,763
減価償却	－	－	－	▲6,270,967	－	－	－	▲6,270,967	－	－	－	－	－	－	▲6,270,967
固定資産の減損	－	－	－	－	▲7,929	－	－	▲7,929	－	－	－	－	－	－	▲7,929
時の経過による資産除去債務の増加	－	－	－	－	－	▲3,128	－	▲3,128	－	－	－	－	－	－	▲3,128
資産除去債務の履行に伴う取り崩し	－	－	－	10,216	27,630	7,654	－	45,502	－	－	－	－	－	－	45,502
Ⅲ 利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額															
（1） 利益の処分又は損失の処理															
利益処分による積立	－	－	－	－	－	－	－	－	－	222,834	44,207,007	▲44,429,841	－	－	－
（2） その他															
当期純利益（又は当期純損失）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	▲540,298	▲540,298	▲540,298	▲540,298
前中期目標期間繰越積立金取崩額	－	－	873,706	－	－	－	－	873,706	▲1,120,015	－	－	246,308	246,308	▲873,706	－
目的積立金取崩額	－	－	14,677	－	－	－	－	14,677	－	▲14,677	－	－	－	▲14,677	－
当期変動額合計	－	－	3,174,879	▲5,384,285	19,701	4,526	▲365,702	▲2,550,879	▲1,120,015	208,157	44,207,007	▲44,723,831	▲293,990	▲1,428,682	▲3,979,562
当期末残高	146,151,507	146,151,507	218,611,356	▲110,961,634	▲904,737	▲25,712	▲7,052,990	99,666,282	15,411,678	208,157	44,207,007	▲293,990	▲293,990	59,532,852	305,350,643

キャッシュ・フロー計算書

（ 令和5年4月1日～令和6年3月31日 ）

［単位：千円］

Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 62,686,522
人件費支出	▲ 59,236,196
その他の業務支出	▲ 4,971,160
運営費交付金収入	39,325,473
授業料収入	8,330,058
入学金収入	1,451,751
検定料収入	285,253
附属病院収入	59,337,072
受託研究収入	12,314,206
共同研究収入	3,294,602
受託事業等収入	1,196,624
補助金等収入	5,083,197
寄附金収入	3,219,947
その他の収入	5,275,488
科学研究費助成事業等預り金の純減少額	▲ 137,081
業務活動によるキャッシュ・フロー	12,082,714
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	
金銭の信託による支出	▲ 1,000,163
定期預金の預入による支出	▲ 62,699,083
定期預金の払戻による収入	61,861,666
有価証券の取得による支出	▲ 16,721,204
有価証券の売却による収入	14,120,720
有形固定資産の取得による支出	▲ 14,850,299
無形固定資産の取得による支出	▲ 180,932
有形固定資産の売却による収入	1,442,191
無形固定資産の売却による収入	109,010
施設費による収入	2,656,977
その他の投資支出	▲ 106
小計	▲ 15,261,223
利息及び配当金の受取額	353,116
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 14,908,106
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	7,737,212
長期借入金の返済による支出	▲ 3,224,938
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	▲ 1,179,755
ファイナンス・リース債務の返済による支出	▲ 706,168
PFI債務の返済による支出	▲ 416,579
小計	2,209,770
利息の支払額	▲ 127,270
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,082,499
Ⅳ 資金減少額	▲ 742,893
Ⅴ 資金期首残高	12,893,346
Ⅵ 資金期末残高	12,150,452

損失の処理に関する書類

（令和6年8月30日）

［単位：円］

Ⅰ　当期未処理損失			293,990,259
当期総損失		293,990,259	
Ⅱ　損失処理額			
前中期目標期間繰越積立金取崩額	293,990,259		293,990,259
Ⅲ　次期繰越欠損金			0

注　記

Ⅰ. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の国立大学法人会計基準（「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書」（国立大学法人会計基準等検討会議　令和４年２月 10 日改訂））及び「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省　日本公認会計士協会　令和５年４月13日最終改訂）（以下「国立大学法人会計基準等」という。）のうち、収益認識に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

１．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。なお、「基幹運営費交付金」及び「特殊要因運営費交付金」については、文部科学省の指定に従い、事項毎に期間進行基準、業務達成基準又は費用進行基準を採用しております。また、国立大学法人九州大学業務達成基準取扱要項に基づき、総長が指定した事業については、業務達成基準を採用しております。

２．減価償却の会計処理方法

(1)　有形固定資産

定額法を採用しております。原則として耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建　　物	２～50 年	構　築　物	３～60 年
工具器具備品	２～20 年	医療用機器	２～10 年

なお、受託研究等収入により購入した償却資産については、令和４年度以前の購入分は当該受託研究等期間を耐用年数としております。令和５年度以降の購入分は当該資産が当該研究の終了後に他の目的に使用することが困難な場合には、当該受託研究期間を耐用年数とし、一方、当該資産を当該研究の終了後も使用する予定である場合は、上記、法人税法上の耐用年数を基準としております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第 78）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第 85）に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)　無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）を耐用年数としております。

３．引当金の計上基準

(1)　徴収不能引当金及び貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、

回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金及び見積額の計上基準

役員及び教職員に対して支給する賞与（期末手当及び勤勉手当）のうち、運営費交付金により財源措置がなされないものについては、その支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

また、上記以外の役員及び教職員に対して支給する賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金を計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を差し引いた額を計上しております。

(3) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

運営費交付金により財源措置がなされない職員に対しては、退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき退職給付引当金を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準を適用しております。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理することとしております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

運営費交付金により財源措置がなされる職員に対しては、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、国立大学法人会計基準第 82 に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

(4) 環境対策引当金

運営費交付金で財源措置されない低濃度ＰＣＢ（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用について、今後発生すると見込まれる額を計上しております。

なお、引当の根拠となった低濃度 PCB 廃棄物については、当年度処理が完了したため、引当金残額 155,593 千円は、環境対策引当金戻入益（雑益 その他）として計上しております。

４．有価証券及び金銭の信託の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券　　償却原価法（定額法）

(2) 関 係 会 社 株 式　　移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

市場価格のあるもの　　時価法

市場価格のないもの　　移動平均法による原価法

(4)　金銭の信託　　時価法

５．収益及び費用の計上基準

附属病院の診療に係る収益

附属病院の診療に係る収益は、主に健康保険組合等の保険者又は患者から支出された医療費（診療費）であり、当法人は患者に対して診療行為等のサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、診療行為等のサービス等を実施した一時点において充足されると判断し、収益を認識しております。

６．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1)　たな卸資産（貯蔵品）

評価基準　　低　価　法　　評価方法　　最終仕入原価法

(2)　医薬品及び診療材料

評価基準　　低　価　法　　評価方法　　移 動 平 均 法

ただし、評価方法については当面の間、最終仕入原価法によることとしております。

７．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

また、使途を特定した寄附金の運用に係る外貨建有価証券等は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は寄附金債務として処理しております。

８．リース取引の会計処理

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、リース期間の中途において契約を解除することができないオペレーティング・リース取引の未経過リース料は以下のとおりです。

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	47,788 千円
貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	19,055 千円

９．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

（会計方針の変更）

令和４年度以前は、受託研究収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としていましたが、令和５年度より改訂後の国立大学法人会計基準等を適用し、当該研究の終了後も使用する予定である償却資産については、国立大学法人会計基準上の一般的耐用年数を採用しております。

この結果、当事業年度において、経常損失が 806,029 千円減少し、当期純損失及び当

期総損失が 806,029 千円減少しております。

II. 貸借対照表関係

１．担保資産

長期借入金のうち、大学改革支援・学位授与機構からの借入金 29,149,467 千円（一年以内返済予定長期借入金 3,390,668 千円を含む。）の担保に供しているものは次のとおりです。

土地　14,461,962 千円

建物　17,516,731 千円

２．賞与引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は 2,688,031 千円です。

３．退職給付引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は 27,164,102 千円です。

４．コミットメントライン契約

効率的な運転資金の調達を図るため、取引銀行と金銭消費貸借契約を締結し、コミットメントラインを設定しております。

この契約に基づく事業年度末の借入実行残高は次のとおりです。

令和６年３月 31 日

コミットメントラインの総額	46,450,000 千円
借入実行残高	46,450,000 千円
差引額	－千円

５．決算日における債務保証の総額

令和６年３月 31 日現在の大学改革支援・学位授与機構に対しての債務保証の総額は 2,260,585 千円です。

６．長期立替金

伊都キャンパス統合移転事業で発生した費用のうち、土地売却収入での精算を予定している金額を長期立替金として表示しております。

７．その他固定負債

民間事業者が自己資金で建設したうえ、無償で使用できることを条件に当法人へ所有権を移転した施設（(伊都)総合研究棟(理学系)他施設整備事業に係るプロジェクトスペース等）について、当法人が施設を使用させる義務に伴い負う債務（施設の帳簿価額相当額）をその他固定負債として表示しております。

８．利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

(1)　国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借

入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	88,832,525 千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	77,960,425 千円
利益剰余金に与える影響額（差引）	10,872,100 千円

(2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの収益化額が二重になっていることによるもの
法人移行時に国から承継した資産について承継時に負債として計上していた額のうち、資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する当該負債の収益化累計額

1,611,662 千円

(3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

1,149,304 千円

(4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

515,668 千円

14,148,735 千円

III. 損益計算書関係

１．当期総損失のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	4,404,693 千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	3,036,008 千円
当期総損失に与える影響額（差引）	1,368,684 千円

IV. キャッシュ・フロー計算書関係

１．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

令和６年３月 31 日

現金及び預金	32,748,136 千円
うち定期預金	20,597,684 千円
（差引）資金残高	12,150,452 千円

２．重要な非資金取引の内容

(1) 当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額はそれぞれ 958,070 千円です。

(2) 当事業年度に新たに計上した PFI 取引に係る資産及び債務の額はそれぞれ 255,828 千円です。

(3) 当事業年度に受け入れた現物寄附の額は 1,855,146 千円です。

V. 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

１．業務費用		
(1) 損益計算書上の費用	138,072,416 千円	
(2) （控除）自己収入等	▲91,391,664 千円	
業務費用合計		46,680,751 千円
２．資本剰余金を減額したコスト等		6,524,850 千円
３．機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	20,073 千円	
政府出資の機会費用	1,719,209 千円	1,739,283 千円
４．国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		54,944,885 千円

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
10 年利付政府保証債の令和６年３月末利回りを参考に 0.725%で計算しております。

VI. 減損会計関係

１．減損の認識

当事業年度において、以下の資産について減損処理いたしました。

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

（単位：千円）

用途	種類	場所	帳簿価額
病院（別府）ＲＩ研究棟	建物	大分県別府市	7,466
病院（別府）ＲＩ廃棄作業所	建物	大分県別府市	413
病院（別府）ＲＩ廃棄物貯蔵庫	建物	大分県別府市	49

(2) 減損の認識に至った経緯

病院（別府）ＲＩ研究棟、病院（別府）ＲＩ廃棄作業所及び病院（別府）ＲＩ廃棄物貯蔵庫については、これらの施設が放射性物質の取扱い可能な場所から除外されたことから、承継時に想定されていた研究目的に使用しないことが確定したため、減損を認識し、帳簿価額を回収可能サービス価額まで減額しております。

(3) 減損額の内訳

（単位：千円）

種類	損益計算書計上額	損益計算書に計上していない額		計
		減損損失相当額	その他	
建物	-	7,929	−	7,929

(4) 減損の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合の当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認めた理由

病院（別府）ＲＩ研究棟、病院（別府）ＲＩ廃棄作業所及び病院（別府）ＲＩ廃棄物貯蔵庫の建物については、当該建物とこれに附属している設備は一体となって、そのサービスを提供するため、これらを一体として判定しております。

(5) 回収可能サービス価額の算定方法

病院（別府）ＲＩ研究棟、病院（別府）ＲＩ廃棄作業所及び病院（別府）ＲＩ廃棄物貯蔵庫の建物については、固定資産の全部につき、承継時に想定されていた研究目的に使用しないことが確定したことによる減損を認識しているため、回収可能サービス価額として使用価値相当額を採用しております。使用価値相当額は、今後の使用見込みがないため、備忘価額としております。

２．減損の兆候

当事業年度において、以下の資産について減損の兆候が認められました。

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

（単位：千円）

用途	種類	場所	帳簿価額
病院（馬出）宿舎	建物	福岡市東区	142,902
病院（馬出）外国人研究員等宿泊施設及び同窓会館	建物	福岡市東区	15,144
病院（馬出）国際交流会館	建物	福岡市東区	33,176
教育・研究施設（九重筋湯）	建物	大分県玖珠郡九重町	64,928
研究機器１（馬出）	工具器具備品	福岡市東区	62,701
研究機器２（馬出）	工具器具備品	福岡市東区	40,168
教研支援機器（春日原）	工具器具備品	春日市	46,055

(2) 認められた減損の兆候の概要

病院（馬出）宿舎については、使用実績が著しく低下しているため、当該について減損の兆候を認めております。

病院（馬出）外国人研究員等宿泊施設及び同窓会館並びに病院（馬出）国際交流会館については、本学と交流の深い中国の新型コロナウイルス感染症に関する水際対策の強化に係る措置が解除された時期が令和５年４月末であったこと等の影響により使用実績が著しく低下しているため、当該資産につ

いて減損の兆候を認めております。

教育・研究施設（九重筋湯）については、新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針が廃止された令和５年５月以降、施設の使用日数は回復傾向にあるものの、同方針の廃止が主たる利用者である学生の行動変容に直ちにつながるものでもなく、結果として使用実績が著しく低下しているため、当該資産について減損の兆候を認めております。

研究機器１・２（馬出）及び教研支援機器（春日原）については、業務実績が低下しているため、当該資産について減損の兆候を認めております。

(3) 減損の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合の当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認めた理由

病院（馬出）宿舎、病院（馬出）外国人研究員等宿泊施設及び同窓会館、病院（馬出）国際交流会館並びに教育・研究施設（九重筋湯）については、当該建物とこれに附属している設備が一体となって、そのサービスを提供するため、これらを一体として判定しております。

(4) 減損を認識しない根拠

病院（馬出）宿舎については、業務実績の改善に向けた具体的な対策の検討が行われており、業務実績の回復が見込まれているため、減損を認識していません。

病院（馬出）外国人研究員等宿泊施設及び同窓会館並びに病院（馬出）国際交流会館については、本学へ用務で来日する外国人研究者や外国人留学生も増加傾向にあることから、業務実績の回復が見込まれているため、減損を認識していません。

教育・研究施設（九重筋湯）については、学生の活動が平常どおりに行われることにより、業務実績の回復が見込まれているため、減損を認識していません。

研究機器１（馬出）については、令和５年10月のメンテナンスの結果、機器が正常に稼働するようになったことから、今後稼働率の回復が見込まれるため、減損を認識していません。

研究機器２（馬出）については、学内委員会で実験計画が承認され、国立感染症研究所から実験用の株を調達できたことから、今後稼働率の回復が見込まれるため、減損を認識していません。

教研支援機器（春日原）については、主に使用している研究者の建物の改修工事に伴い一時的に業務実績の低下があったものであり、今後稼働率の回復が見込まれるため、減損を認識していません。

VII. 資産除去債務関係

１．資産除去債務の内容についての簡潔な説明

不動産使用貸借契約に伴う原状回復義務及び「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（建設リサイクル法）」に関する特定建設資材に係る分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化に要する費用について資産除去債務を計上しております。

２．支出発生までの見込期間、適用した割引率等の前提条件

使用見込期間を建物の耐用年数を参考に主に 35～47 年と見積もり、割引率は 0.656%～2.292%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

３．資産除去債務の総額の期中における増減内容

期首残高	343,890 千円
時の経過による調整額	5,376 千円
資産除去債務の履行等による減少額	45,502 千円
期末残高	303,765 千円

VIII. 金融商品関係

１．金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債、政府保証債等及び金銭の信託に限定し、また、資金調達については、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構及び金融機関からの借入れにより実施しております。

資金運用にあたっては国立大学法人法第 35 条の２が準用する独立行政法人通則法第 47 条及び国立大学法人法第 33 条の５第２項の規定に基づき、公債、Ａ格以上の社債、ＡＡＡ格の外貨建ての債券及び金銭の信託等を保有しております。なお、当該運用資産は、金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク等を包含していますが、資金運用管理方針に基づき適切なリスク管理を実施し、資金の運用状況や管理運用業務の実施状況を監視するために設置された資金運用ワーキンググループに報告しています。

未収附属病院収入は、債権管理細則に沿ってリスク管理を行っております。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金、金融機関からの長期借入金は伊都キャンパスへの移転事業資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

２．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表に含めておりません。また現金は注記を省略しており、預金、未収入金、譲渡性預金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 投資有価証券及び有価証券			
① 満期保有目的債券	11,487,974	11,200,562	▲287,412
② その他有価証券	302,000	302,000	－
(2) 金銭の信託	1,117,428	1,117,428	－
(3) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金	(2,260,585)	(2,260,585)	(－)
(4) 長期借入金	(75,599,467)	(75,628,942)	(29,475)
(5) PFI債務	(1,963,408)	(1,930,909)	(▲32,499)

（*1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注 1）新株予約権（貸借対照表計上額 1,464 千円）については重要性が乏しいと判断し、「(1)投資有価証券および有価証券」に含めておりません。

（注 2）市場価格のない株式等は次のとおりです。

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	36,330
関係会社株式	18,547

（注 3）長期立替金は伊都キャンパス統合移転事業で発生した費用のうち、土地売却収入での精算を予定している金額であり、市場価格がなく、かつ返済期限を見積ることが困難であり、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価の表示を行っておりません。当該長期立替金は次のとおりです。

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額
長期立替金	12,440,059

３．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：　同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：　レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：　重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

（１） 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

（単位：千円）

区分	時価(*1)			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
投資有価証券及び有価証券				
その他有価証券	302,000	－	－	302,000
金銭の信託	－	1,117,428	－	1,117,428

（２） 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

（単位：千円）

区分	時価(*1)			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
投資有価証券及び有価証券				
満期保有目的債券	980,040	10,220,522	－	11,200,562
大学改革支援・学位授与				
機構債務負担金	－	(2,260,585)	－	(2,260,585)
長期借入金	－	(75,628,942)	－	(75,628,942)
PFI債務	－	(1,930,909)	－	(1,930,909)

(*1) 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

投資有価証券及び有価証券

その他有価証券である上場株式は活発な市場における相場価格を用いて評価しているため、その時価をレベル１の時価に分類しております。

満期保有目的債券である国債、地方債及び社債は相場価格を用いて評価しております。日本国債は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル１の時価に分類しております。一方で、当法人が保有している米国債、地方債及び社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル２の時価に分類しております。

金銭の信託

時価については、取引金融機関から提示された価格を用いて評価しており、レベル２の時価に分類しております。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金、長期借入金及びPFI債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又はPFI事業を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算出しており、レベル２の時価に分類しております。

ただし、金融機関とのコミットメントライン契約による長期借入金については変動金利であり、市場リスクは低いと考えられるため当該帳簿価額によっております。

IX. 退職給付関係

１．採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、原則法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

２．確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務　489,923千円

勤務費用	75,058 千円
利息費用	4,899 千円
数理計算上の差異の当期発生額	▲34,214 千円
退職給付の支払額	▲24,618 千円
期末における退職給付債務	511,048 千円

(2)退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	511,048 千円
未認識数理計算上の差異	2,883 千円
未認識過去勤務費用	6,550 千円
退職給付引当金	520,482 千円

(3)退職給付に関連する損益

勤務費用	75,058 千円
利息費用	4,899 千円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	16,395 千円
過去勤務費用の当期費用処理額	▲1,637 千円
合　計	94,716 千円

(4)数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率　　1.4%

３．退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は 305,679 千円です。

X. 重要な債務負担行為

重要な債務負担行為は以下のとおりです。

１．ＰＦＩ事業に係る債務負担行為

（単位：千円）

件　　名	契約金額	翌期以降支払額
(伊都)総合研究棟(理学系)他施設整備事業	17,502,316	2,303,138
(筑紫)筑紫国際交流会館整備等事業	1,266,023	966,023

２．長期の工事請負契約に係る債務負担行為

（単位：千円）

件　　名	契約金額	翌期以降支払額
（馬出）立体駐車場建設予定地等汚染土壌処理その他工事	366,300	219,780
（医病）基幹整備（医療ガス設備）工事	225,500	135,300

XI. 重要な後発事象

該当事項はありません。

附　属　明　細　書

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細　・・・・・　１
2. たな卸資産の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２
3. 無償使用国有財産等の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２
4. ＰＦＩの明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２
5. 有価証券の明細
　5-1 流動資産として計上された有価証券　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３
　5-2 投資その他の資産として計上された有価証券　・・・・・・・・・・・・・・　３
6. 引当特定資産の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４
7. 出資金の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４
8. 長期貸付金の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４
9. 借入金の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４
10. 国立大学法人等債の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４
11. 引当金の明細
　11-1 引当金の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４
　11-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４
　11-3 退職給付引当金の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４
12. 資産除去債務の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４
13. 保証債務の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４
14. 目的積立金の取崩しの明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　５
15. 業務費及び一般管理費の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　６
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細
　16-1 運営費交付金債務　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　９
　16-2 運営費交付金収益　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　９
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
　17-1 施設費の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　９
　17-2 補助金等の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１０
18. 役員及び教職員の給与の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１２
19. 開示すべきセグメント情報　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１３
20. 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細
　20-1 寄附金債務の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２０
　20-2 寄附金の受入額の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２０
21. 受託研究の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２１
22. 共同研究の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２１
23. 受託事業等の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２１
24. 科学研究費助成事業等の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２２
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細・・・・・・・・・・・・・・・　２３
26. 特定関連会社　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２４
27. 関連会社　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２５
28. 関連公益法人等　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２７

（1） 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第85 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

（単位：千円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	減価償却累計額 当期償却額	減損損失累計額	減損損失累計額 当期減損損失	減損損失累計額 当期減損損失相当額	差引当期末残高	摘要
有形固定資産（特定償却資産）	建物	169,638,600	2,393,731	41,382	171,990,949	80,632,495	4,902,890	116,774	－	7,929	91,241,679	
	構築物	22,827,765	138,981	－	22,966,747	14,288,694	925,830	5,786	－	－	8,672,265	
	機械装置	1,506,387	－	－	1,506,387	1,443,113	45,995	－	－	－	63,273	
	工具器具備品	15,250,152	225,027	872,930	14,602,250	13,346,254	377,394	－	－	－	1,255,995	
	医療用機器	750,705	－	－	750,705	750,705	－	－	－	－	0	
	船舶	64,000	－	－	64,000	63,999	－	－	－	－	0	
	車両運搬具	45,018	－	－	45,018	40,543	3,525	－	－	－	4,475	
	その他	3,420	－	－	3,420	3,419	－	－	－	－	0	
	計	210,086,050	2,757,740	914,312	211,929,478	110,569,227	6,255,636	122,561	－	7,929	101,237,690	
有形固定資産（特定償却資産以外）	建物	89,609,151	4,666,538	624,532	93,651,157	55,823,145	2,332,580	163,559	－	－	37,664,453	
	構築物	6,675,079	391,086	9,287	7,056,878	4,293,077	256,586	19,471	－	－	2,744,329	
	機械装置	2,363,239	2,354	4,579	2,361,014	2,189,827	49,328	－	－	－	171,186	
	工具器具備品	97,277,995	5,880,280	3,438,027	99,720,247	85,830,353	5,274,624	－	－	－	13,889,894	
	医療用機器	34,550,344	3,541,050	2,058,116	36,033,278	27,737,479	2,373,802	－	－	－	8,295,798	
	図書	19,434,267	108,852	95,450	19,447,668	－	－	－	－	－	19,447,668	
	船舶	49,370	1,993	－	51,363	45,516	2,612	－	－	－	5,847	
	車両運搬具	575,612	22,683	16,765	581,530	500,024	27,231	－	－	－	81,506	
	その他	13,510	－	－	13,510	11,655	815	－	－	－	1,854	
	計	250,548,570	14,614,840	6,246,760	258,916,650	176,431,079	10,317,580	183,030	－	－	82,302,539	
非償却有形固定資産	土地	177,073,852	－	914,435	176,159,416	－	－	770,351	－	－	175,389,065	
	工具器具備品	169,156	0	－	169,156	－	－	－	－	－	169,156	
	美術品・収蔵品	200,192	0	－	200,192	－	－	－	－	－	200,192	
	建設仮勘定	3,461,031	1,053,821	1,590,765	2,924,086	－	－	－	－	－	2,924,086	
	計	180,904,232	1,053,821	2,505,201	179,452,852	－	－	770,351	－	－	178,682,501	
有形固定資産合計	土地	177,073,852	－	914,435	176,159,416	－	－	770,351	－	－	175,389,065	注）
	建物	259,247,751	7,060,270	665,914	265,642,107	136,455,641	7,235,471	280,333	－	7,929	128,906,132	注）
	構築物	29,502,844	530,068	9,287	30,023,625	18,581,771	1,182,417	25,258	－	－	11,416,595	
	機械装置	3,869,627	2,354	4,579	3,867,401	3,632,941	95,323	－	－	－	234,460	
	工具器具備品	112,697,305	6,105,307	4,310,957	114,491,654	99,176,607	5,652,018	－	－	－	15,315,047	注）
	医療用機器	35,301,050	3,541,050	2,058,116	36,783,984	28,488,185	2,373,802	－	－	－	8,295,798	注）
	図書	19,434,267	108,852	95,450	19,447,668	－	－	－	－	－	19,447,668	
	美術品・収蔵品	200,192	0	－	200,192	－	－	－	－	－	200,192	
	船舶	113,370	1,993	－	115,363	109,516	2,612	－	－	－	5,847	
	車両運搬具	620,630	22,683	16,765	626,549	540,567	30,756	－	－	－	85,981	
	建設仮勘定	3,461,031	1,053,821	1,590,765	2,924,086	－	－	－	－	－	2,924,086	
	その他	16,930	－	－	16,930	15,075	815	－	－	－	1,854	
	計	641,538,854	18,426,401	9,666,274	650,298,981	287,000,306	16,573,217	1,075,943	－	7,929	362,222,731	
無形固定資産（特定償却資産）	ソフトウェア	150,870	－	－	150,870	111,371	15,289	－	－	－	39,499	
	その他	281,428	－	－	281,428	281,035	40	－	－	－	393	
	計	432,299	－	－	432,299	392,406	15,330	－	－	－	39,892	
無形固定資産（特定償却資産以外）	特許権	198,051	26,785	21,546	203,291	110,959	18,647	－	－	－	92,331	
	ソフトウェア	1,860,544	85,741	660	1,945,626	1,678,123	98,426	－	－	－	267,502	
	その他	57,858	－	－	57,858	42,335	2,654	－	－	－	15,522	
	計	2,116,454	112,527	22,206	2,206,775	1,831,419	119,728	－	－	－	375,356	
非償却無形固定資産	工業所有権仮勘定	236,876	117,991	91,191	263,676	－	－	－	－	－	263,676	
	その他	25,536	－	－	25,536	－	－	11,824	－	－	13,711	
	計	262,412	117,991	91,191	289,212	－	－	11,824	－	－	277,387	
無形固定資産合計	特許権	198,051	26,785	21,546	203,291	110,959	18,647	－	－	－	92,331	
	ソフトウェア	2,011,415	85,741	660	2,096,497	1,789,495	113,716	－	－	－	307,001	
	工業所有権仮勘定	236,876	117,991	91,191	263,676	－	－	－	－	－	263,676	
	その他	364,822	－	－	364,822	323,370	2,695	11,824	－	－	29,627	
	計	2,811,166	230,518	113,398	2,928,287	2,223,825	135,058	11,824	－	－	692,636	
投資その他の資産	投資有価証券	8,329,918	2,996,982	1,805,571	9,521,329	－	－	－	－	－	9,521,329	
	関係会社株式	18,547	－	－	18,547	－	－	－	－	－	18,547	
	破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	126,996	8,673	25,277	110,392	－	－	－	－	－	110,392	
	貸倒引当金	▲ 117,305	▲ 45,860	▲ 60,841	▲ 102,324	－	－	－	－	－	▲ 102,324	
	長期前払費用	474	4,296	358	4,412	－	－	－	－	－	4,412	
	長期立替金	11,936,367	503,692	－	12,440,059	－	－	－	－	－	12,440,059	
	その他	114,444	17,818	59	132,203	－	－	－	－	－	132,203	
	計	20,409,442	3,485,603	1,770,425	22,124,620	－	－	－	－	－	22,124,620	

注）

当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	病院（別府地区）A棟	4,441,034 千円	工具器具備品	ハイスループット原子分解能分析電子顕微鏡装置	383,329 千円
	春日原　総合理工学研究院C棟	698,312 千円		事務用電子計算機システム	335,633 千円
	芸術工学部　多次元デザイン実験棟	527,674 千円		教育用計算機システム	135,935 千円
			医療用機器	高精度放射線治療システム	460,071 千円

当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

土地	農場（一部）	531,578 千円	工具器具備品	回折装置	478,367 千円
	箱崎キャンパス（一部）	382,856 千円		事務用電子計算機システム	302,709 千円
建物	百道浜　産学官連携イノベーションプラザ	618,967 千円	医療用機器	患者監視モニタリングシステム	1,118,880 千円

（2） たな卸資産の明細

（単位：千円）

種　類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘　要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
たな卸資産	21,793	23,683	－	21,793	－	23,683	
医薬品及び診療材料	582,520	29,082,191	－	28,766,785	13,211	884,715	

注）当期減少額のその他は医薬品及び診療材料の低価法適用による評価損であります。

（3） 無償使用国有財産等の明細

（単位：千円、㎡）

区　分	種　別	所在地	面　積	構　造	機会費用の金額	摘　要
土　　地	記念碑設置敷	福岡県久留米市国分町	7.30	－	159	
	高原農場実験実習場	大分県竹田市久住町	603,958.55	－	1,474	
	地震観測装置設置	熊本県熊本市中央区黒髪4丁目745-2立田山緑地（豊国台公園））	0.47	－	4	
	日奈久断層内部南部での地殻活動調査	熊本県八代市植柳下町大築島の一部	4.00	－	1	
	新燃岳噴火に伴う観測機器の設置敷	鹿児島県姶良郡湧水町木場	0.39	－	4	
	港湾占用敷	福岡県福津市津屋崎	173.37	－	103	
	衛生通信用パラボナアンテナ用地敷	長崎県平戸市下中野町	14.00	－	10	
	（背振）地震観測抗用地敷	福岡県糸島市瑞梅寺	93.00	－	9	
	給水管布設	長崎県島原市上の原	2.50	－	0	
	産学官連携イノベーションプラザ運営用地敷	福岡県福岡市早良区百道浜	2,399.90	－	17,541	
	地震観測敷	熊本県八代市坂本町荒瀬4859の内	1.00	－	1	
	海水取水管	天草郡苓北町富岡字城内2231-2地先	25.50	－	15	
	道路占用敷	福岡県福岡市東区箱崎　他	－	－	279	
	小　計				19,605	
建　　物	地中熱利用及び凌振動力学に関する研究	福岡県福岡市東区	5.00	レンガ造	123	
	地震観測用GPS設置	大分県由布市庄内町東長宝523	0.36	－	2	
	地震観測用GPS設置	熊本県下益城郡美里町畝野1944番地	0.18	－	3	
	地震観測用GPS設置	佐伯市蒲江大字蒲江浦943番地3	0.36	－	1	
	地震観測用GPS設置	大分県津久見市宮本町20番地15号	0.36	－	26	
	電力パルス読み取り機器	福岡県春日市原町三丁目1番5号	0.50	－	11	
	小　計				170	
工具器具備品	文部科学本省庁用品	強誘電体10KV電圧拡張増幅器	－	－	298	
	小　計				298	
合　計					20,073	

（4） PFIの明細

事　業　名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘　要
九州大学（伊都）総合研究棟（理学系）他施設整備事業	施設の設計、建設、完成時における大学への引渡し、維持、管理及び運営並びに民間附帯施設の事業期間終了後の解体、撤去。	BTO（Build Transfer Operate） 注）1 BOO（Build Own Operate） 注）2	株式会社伊都サイエンスPFI	平成25年8月5日～ 令和10年3月31日	平成27年9月30日引渡 施設所有形態 総合研究棟、講義棟、生活支援施設…BTO 民間附帯施設…BOO
九州大学筑紫国際交流会館整備等事業	施設の設計、建設、完成時における大学への引渡し、維持、管理及び運営。	BTO（Build Transfer Operate） 注）1	積水ハウス株式会社グループ	令和4年12月27日～ 令和41年3月31日	令和6年3月27日引渡

注）1　施設整備完了後、施設の所有権を公共部門に譲渡し、民間事業者は一定の事業期間その施設の維持管理・運営を行うという所有形態であります。

注）2　所有権の移転はなく、民間事業者が施設の建設、維持、管理及び運営を行い、事業終了時点で施設の解体、撤去を行う事業方式であります。

（5） 有価証券の明細

（5）－1 流動資産として計上された有価証券

（単位：千円）

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘 要
満期保有目的債券	譲渡性預金	7,500,000	7,500,000	7,500,000	－	
	九州電力株式会社第429回社債	503,915	500,000	500,201	－	
	関西電力株式会社第496回社債	201,016	200,000	200,097	－	
	北海道電力株式会社第321回社債	201,924	200,000	200,152	－	
	北海道電力株式会社第321回社債	202,012	200,000	200,159	－	
	東京電力パワーグリッド株式会社第30回社債	203,076	200,000	200,556	－	
	東京電力パワーグリッド株式会社第30回社債	203,076	200,000	200,556	－	
	第20回SBIホールディングス社債	100,000	100,000	100,000	－	注1）
	第27回SBIホールディングス社債	401,500	400,000	400,868	－	注1）
	計	9,516,519	9,500,000	9,502,591	－	
	米国債	222,168	US$2,000,000	303,849	－	注1）
	計	222,168	US$2,000,000	303,849	－	
（控除）引当特定資産に含まれている額		－	－	－	－	
貸借対照表計上額				9,806,440		

注1）国立大学法人法第33条の5第2項に基づき取得したものであります。

（5）－2 投資その他の資産として計上された有価証券

（単位：千円）

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘 要
満期保有目的債券	第148回利付国債（20年）	200,458	200,000	200,230	－	
	第159回利付国債（20年）	792,648	800,000	795,295	－	
	九州電力株式会社第444回社債	100,340	100,000	100,123	－	
	中国電力株式会社第404回社債	397,976	400,000	399,138	－	
	中国電力株式会社第416回社債	100,892	100,000	100,477	－	
	関西電力株式会社第530回社債	201,922	200,000	201,034	－	
	関西電力株式会社第515回社債	148,872	150,000	149,141	－	
	北陸電力株式会社第327回社債	496,705	500,000	498,548	－	
	東北電力株式会社第481回社債	100,533	100,000	100,071	－	
	株式会社日本政策投資銀行第101回社債	300,000	300,000	300,000	－	
	株式会社三菱UFJフィナンシャルグループ第11回劣後社債	100,122	100,000	100,059	－	注1）
	株式会社三菱UFJフィナンシャルグループ第17回劣後社債	202,196	200,000	201,382	－	注1）
	ソフトバンク株式会社第9回無担保社債	201,558	200,000	200,934	－	注1）
	東京電力パワーグリッド株式会社第11回社債	308,571	300,000	305,221	－	
	東京電力パワーグリッド株式会社第47回社債	201,302	200,000	200,978	－	
	東京電力パワーグリッド株式会社第47回社債	100,744	100,000	100,559	－	
	計	3,954,839	3,950,000	3,953,195	－	
	米国債	429,666	US$4,000,000	598,347	－	注1）
	米国債	214,074	US$2,000,000	301,735	－	注1）
	米国債	781,343	US$6,000,000	810,643	－	注1）
	米州開発銀行	959,266	US$7,000,000	986,775	－	注1）
	アジア開発銀行	220,922	US$2,000,000	299,128	－	注1）
	日本政策投資銀行	213,133	US$2,000,000	295,945	－	注1）
	日本政策投資銀行	213,215	US$2,000,000	301,086	－	注1）
	日本政策投資銀行	319,822	US$3,000,000	451,630	－	注1）
	日本政策投資銀行	332,021	US$3,000,000	375,431	－	注1）
	国際協力銀行 米ドル建政府保証債	224,187	US$2,000,000	306,476	－	注1）
	国際協力銀行	479,094	US$4,000,000	501,136	－	注1）
	計	4,386,748	US$37,000,000	5,228,338	－	

	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘 要
その他有価証券	PicoCELA株式会社 普通株式	300	－	300	－	－	
	株式会社Kyulux A種優先株式	30,000	－	30,000	－	－	
	株式会社ニューロシューティカルズ 普通株式	2,013	－	2,013	－	－	
	KAICO株式会社 第1回新株予約権	850	－	850	－	－	
	DeepFlow株式会社 第5回新株予約権	588	－	588	－	－	
	株式会社KOALA Tech 第1回新株予約権	4	－	4	－	－	
	株式会社Kyulux 新株予約権	16	－	16	－	－	
	株式会社ニューロシューティカルズXiVNS普通株式	16	－	16	－	－	
	株式会社JCCL 第1回新株予約権	6	－	6	－	－	
	Carbon Xtract株式会社 普通株式	4,000	－	4,000	－	－	
	イフジ産業株式会社 普通株式	257,000	302,000	302,000	－	45,000	注2）
	計	294,794	302,000	339,794	－	45,000	
（控除）引当特定資産に含まれている額		－	－	－	－		
貸借対照表計上額				9,521,329			

注1）国立大学法人法第33条の5第2項に基づき取得したものであります。
注2）現物寄附による受入であり、寄附金債務を増減させております。

（単位：千円）

	銘 柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘 要
関係会社株式	株式会社 産学連携機構九州	18,547	94,117	18,547	－	
	計	18,547	94,117	18,547	－	
貸借対照表計上額				18,547		

（6） 引当特定資産の明細

該当事項はありません。

（7） 出資金の明細

該当事項はありません。

（8） 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

（9） 借入金の明細

（単位：千円）

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高		平均利率（%）	返済期限	摘 要
大学改革支援・学位授与機構長期借入金	24,637,193	7,737,212	3,224,938	29,149,467	(3,390,668)	0.41	令和36年3月20日	注）1、注）2
民間金融機関長期借入金	46,450,000	－	－	46,450,000	（－）	0.07	令和8年3月31日	注）1、注）2
計	71,087,193	7,737,212	3,224,938	75,599,467	(3,390,668)			

注）1（　）は内数で、一年以内返済予定額であります。

注）2 平均利率は、加重平均利率を記載しております。

（10） 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

（11） 引当金の明細

（11）－1 引当金の明細

（単位：千円）

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	315,297	318,866	315,297	－	318,866	
環境対策引当金	170,487	－	14,894	155,593	－	注）
合計	485,785	318,866	330,191	155,593	318,866	

注）当期減少額のその他は、引当金対象資産の処分完了に伴う引当金残額の戻入であります。

（11）－2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

（単位：千円）

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	126,996	▲ 16,603	110,392	117,305	▲ 14,981	102,324	注）
未収学生納付金収入	273,630	▲ 25,691	247,938	712	356	1,069	注）
未収附属病院収入	11,418,198	100,629	11,518,827	15,107	993	16,100	注）
その他未収入金	3,154,992	▲ 1,596,409	1,558,582	123	241	364	注）
計	14,973,817	▲ 1,538,074	13,435,742	133,249	▲ 13,390	119,858	

注）一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額をもって貸倒引当金を計上しております。

（11）－3 退職給付引当金の明細

（単位：千円）

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	489,923	45,744	24,618	511,048	
退職一時金に係る債務	489,923	45,744	24,618	511,048	
確定給付企業年金等に係る債務	－	－	－	－	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	▲ 39,538	48,972	－	9,434	
年金資産	－	－	－	－	
退職給付引当金	450,385	94,716	24,618	520,482	

（12） 資産除去債務の明細

（単位：千円）

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律	191,823	2,648	－	194,472	特定有
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律	107,044	2,248	－	109,292	特定無
不動産使用貸借契約に伴う原状回復義務	45,022	479	45,502	－	特定有
計	343,890	5,376	45,502	303,765	

（13） 保証債務の明細

（単位：千円、件）

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	1	3,440,340	－	－	－	1,179,755	1	2,260,585	－

（14） 目的積立金の取崩しの明細

（単位：千円）

積立金の名称及び事業名	前中期目標期間繰越積立金				
	箱崎サテライトに係る施設設備整備事業	施設・インフラ長寿命化行動計画等に基づく施設整備事業	世界最高水準の研究教育拠点形成事業	その他教育、研究、診療に係る業務及びその附帯業務	計
有形固定資産	344,984	52,084	476,638	－	873,706
建物	258,445	50,016	294,723	－	603,185
構築物	86,538	2,067	－	－	88,606
工具器具備品（絵画以外）	－	－	181,914	－	181,914
小　計	344,984	52,084	476,638	－	873,706
教育経費	－	48,041	2,512	23,039	73,594
消耗品費	－	901	－	－	901
修繕費	－	46,768	－	－	46,768
備品費	－	371	2,512	－	2,884
奨学費	－	－	－	23,039	23,039
研究経費	－	78,663	323	－	78,987
消耗品費	－	2,347	29	－	2,377
修繕費	－	70,992	294	－	71,286
報酬・委託・手数料	－	5,324	－	－	5,324
診療経費	－	2,046	－	－	2,046
修繕費	－	2,046	－	－	2,046
教育研究支援経費	－	6,831	－	－	6,831
消耗品費	－	181	－	－	181
修繕費	－	4,284	－	－	4,284
報酬・委託・手数料	－	2,365	－	－	2,365
一般管理費	29,077	44,833	－	－	73,911
消耗品費	668	2,453	－	－	3,122
修繕費	25,493	19,604	－	－	45,098
備品費	－	213	－	－	213
報酬・委託・手数料	2,915	22,558	－	－	25,473
雑費	－	3	－	－	3
臨時損失	10,938	－	－	－	10,938
環境対策費	10,938	－	－	－	10,938
小　計	40,016	180,416	2,836	23,039	246,308
合　計	385,000	232,500	479,475	23,039	1,120,015

（単位：千円）

積立金の名称及び事業名	教育研究診療等充実積立金				
	キャンパス整備事業等経費				計
有形固定資産	14,677	－	－	－	14,677
工具器具備品（絵画以外）	14,677	－	－	－	14,677
合　計	14,677	－	－	－	14,677

（15）業務費及び一般管理費の明細

（単位：千円）

教育経費			
消耗品費		387,375	
備品費		153,528	
水道光熱費		418,436	
旅費交通費		307,137	
賃借料		180,577	
修繕費		322,262	
広告宣伝費		62,715	
報酬・委託・手数料		551,430	
奨学費		1,620,070	
減価償却費		515,036	
薬物費		60,743	
雑費		1,192,296	
その他		269,323	6,040,933
研究経費			
消耗品費		1,396,772	
備品費		826,012	
図書費		246,116	
水道光熱費		1,656,143	
旅費交通費		801,346	
保守費		592,665	
修繕費		982,637	
諸会費		151,273	
報酬・委託・手数料		1,674,840	
減価償却費		3,201,366	
薬物費		394,464	
雑費		365,974	
PFI費用		146,930	
その他		287,979	12,724,523
診療経費			
材料費			
医薬品費	21,089,964		
診療材料費	7,675,322		
医療消耗器具備品費	541,456	29,306,743	
委託費			
給食委託費	776,186		
医事委託費	850,422		
その他	2,563,910	4,190,519	
設備関係費			
減価償却費	4,257,465		
機器賃借料	666,700		
修繕費	1,232,492		
機器保守費	1,404,678		
その他	2,267	7,563,605	
経費			
消耗品費	638,900		
水道光熱費	1,518,412		
その他	628,789	2,786,102	43,846,969
教育研究支援経費			
消耗品費		177,597	
図書費		767,782	
水道光熱費		350,798	
賃借料		163,771	
保守費		943,375	
修繕費		60,948	
報酬・委託・手数料		195,619	
減価償却費		493,562	
雑費		82,512	
その他		90,206	3,326,173
受託研究費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料		6,950	
非常勤教員給与			
給料	669,578		
雑給	30		
法定福利費	86,139	755,748	762,698

職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	445,267			
雑給	62,556			
法定福利費	60,113	567,937	567,937	
消耗品費			1,204,639	
備品費			244,532	
旅費交通費			479,115	
報酬・委託・手数料			2,588,061	
減価償却費			1,160,292	
薬物費			668,714	
その他			329,298	8,005,289
共同研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	21,984			
雑給	2,300	24,284		
非常勤教員給与				
給料	284,066			
雑給	2,416			
賞与	2,086			
法定福利費	37,992	326,561	350,845	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	122,697			
雑給	36,168			
法定福利費	15,014	173,879	173,879	
消耗品費			515,451	
備品費			146,557	
水道光熱費			70,132	
旅費交通費			200,361	
修繕費			66,627	
諸会費			23,474	
報酬・委託・手数料			177,305	
減価償却費			135,266	
薬物費			159,201	
その他			43,035	2,062,140
受託事業費等				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料		326		
非常勤教員給与				
給料	114,800			
雑給	861			
法定福利費	14,421	130,083	130,409	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料		5,000		
非常勤職員給与				
給料	98,073			
雑給	31,907			
賞与	4,983			
法定福利費	13,477	148,441	153,441	
消耗品費			96,617	
備品費			20,912	
水道光熱費			135,727	
旅費交通費			107,984	
賃借料			23,961	
保守費			10,388	
修繕費			24,476	
広告宣伝費			10,254	
報酬・委託・手数料			170,927	
薬物費			13,775	
その他			42,660	941,537
役員人件費				
報酬		118,693		
賞与		41,305		
退職給付費用		204		
法定福利費		13,941	174,144	

教員人件費			
常勤教員給与			
給料	14,784,640		
雑給	13,372		
賞与	4,981,261		
賞与引当金繰入額	37,352		
退職給付費用	1,197,389		
法定福利費	3,121,457	24,135,472	
非常勤教員給与			
給料	5,007,876		
雑給	3,669		
賞与	14,262		
賞与引当金繰入額	932		
法定福利費	612,918	5,639,661	29,775,133
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	11,594,765		
賞与	3,606,163		
賞与引当金繰入額	143,888		
退職給付費用	354,641		
退職給付引当金繰入額	94,716		
法定福利費	2,444,592	18,238,767	
非常勤職員給与			
給料	6,141,347		
雑給	228,553		
賞与	507,293		
賞与引当金繰入額	136,693		
法定福利費	1,001,405	8,015,292	26,254,060
一般管理費			
消耗品費		291,931	
水道光熱費		194,401	
旅費交通費		136,454	
賃借料		73,049	
福利厚生費		77,922	
保守費		594,719	
修繕費		475,893	
損害保険料		45,716	
広告宣伝費		101,678	
諸会費		44,337	
報酬・委託・手数料		1,384,312	
減価償却費		666,986	
雑費		99,225	
その他		198,844	4,385,475

注） 人件費における常勤及び非常勤の定義は「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」によっています。上表でいう常勤教員及び常勤職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤教員及び非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことであります。

（16） 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

（16）－1 運営費交付金債務

（単位：千円）

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収益	資本剰余金	小 計	
令和4年度	785,571	－	320,207	－	320,207	465,363
令和5年度	－	39,325,473	37,988,511	－	37,988,511	1,336,961
合計	785,571	39,325,473	38,308,719	－	38,308,719	1,802,324

（16）－2 運営費交付金収益

（単位：千円）

業務等区分	令和4年度交付分	令和5年度交付分	合 計
期間進行基準	－	34,469,467	34,469,467
費用進行基準	108,015	2,519,666	2,627,682
業務達成基準	212,191	999,377	1,211,569
合計	320,207	37,988,511	38,308,719

（17） 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

（17）－1 施設費の明細

（単位：千円）

区 分	期首残高	当期交付額	当期振替額			期末残高	摘 要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
施設整備費補助金	380,704	2,625,977	2,256,236	668,421	－	82,023	
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	－	31,000	30,259	740	－	－	
計	380,704	2,656,977	2,286,496	669,162	－	82,023	

注） 施設整備費補助金期末残高は全て建設仮勘定へ充当済の額です。

（17）－2　補助金等の明細

（単位：千円）

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					長期繰延補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	補助金等収益	その他		
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接経費	－	19,446	7,011	－	－	12,432	2	－	【返還】2
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
研究拠点形成費等補助金	文部科学省	直接経費	－	216,653	13,212	－	－	150,100	53,339	－	【分担】52,643 【返還】696
		間接経費	－	38,082	－	－	－	38,082	－	－	
研究開発施設共用等促進費補助金	文部科学省	直接経費	－	56,144	999	－	－	55,144	－	－	
		間接経費	－	930	－	－	－	930	－	－	
国際化拠点整備事業費補助金	文部科学省	直接経費	－	125,567	－	－	－	125,567	－	－	
		間接経費	－	10,568	－	－	－	10,568	－	－	
政策立案人材育成等拠点形成事業費補助金	文部科学省	直接経費	－	52,488	－	－	－	50,941	1,546	－	【返還】1,546
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
授業料等減免費交付金	文部科学省	直接経費	－	405,633	－	－	－	402,418	3,215	－	【分担】475 【返還】2,739
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
共同利用・共同研究拠点形成事業費	文部科学省	直接経費	－	45,000	22,999	－	－	22,000	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
疾病予防事業費等補助金	厚生労働省	直接経費	－	84,184	－	－	－	83,901	－	282	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
ﾋﾄﾊﾟﾋﾟﾛｰﾏｳｲﾙｽ感染症の予防接種に関する相談支援・医療体制強化のための地域ブロック拠点病院整備事業補助金	厚生労働省	直接経費	－	9,836	－	－	－	5,138	4,698	－	【返還】4,698
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
移植対策（造血幹細胞）事業補助金	厚生労働省	直接経費	－	24,196	－	－	－	24,196	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
医療施設運営費等補助金	厚生労働省	直接経費	－	17,997	－	－	－	17,997	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
慢性疼痛診療システム均てん化等事業費補助金	厚生労働省	直接経費	－	16,217	－	－	－	16,217	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
老人保健事業推進費補助金	厚生労働省	直接経費	－	33,920	－	－	－	33,920	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
原子力規制人材育成等推進事業費補助金	環境省	直接経費	－	29,886	660	－	－	29,226	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
水産資源調査・評価推進事業補助金	農林水産省	直接経費	－	1,746	－	－	－	1,746	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
文化芸術振興費補助金	文化庁	直接経費	－	3,869	－	－	－	3,869	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
福岡県産科医等支援事業費補助金	福岡県	直接経費	－	895	－	－	－	895	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
福岡県周産母子医療センター運営費補助金	福岡県	直接経費	－	38,403	－	－	－	38,403	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
福岡県医療機関等物価高騰対策支援金	福岡県	直接経費	100	147,721	－	－	－	78,511	－	69,309	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
福岡県外来対応医療機関設備整備事業費補助金	福岡県	直接経費	－	105	－	－	－	105	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
福岡県新人看護職員研修事業費補助金	福岡県	直接経費	－	1,876	－	－	－	1,876	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
福岡県新任期看護職員研修事業費補助金	福岡県	直接経費	－	602	－	－	－	602	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
小児救命救急センター運営事業（医療提供体制推進事業費補助金）	福岡県	直接経費	－	51,669	－	－	－	51,669	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
保健衛生施設等施設・設備整備国庫補助金	福岡県	直接経費	－	15,371	14,520	－	－	851	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
臨床研修費等補助金	福岡県	直接経費	－	26,794	－	－	－	－	26,794	－	【分担】26,794
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業	福岡県	直接経費	－	461,493	－	－	－	461,493	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
社会福祉施設等物価高騰対策緊急支援補助金	大分県	直接経費	－	4,900	－	－	－	4,900	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
電気代高騰相当額支援補助金	大分県	直接経費	－	2,100	－	－	－	2,100	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
創薬シーズ研究開発費補助金	大阪府	直接経費	－	2,000	－	－	－	2,000	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
事業系ごみ資源化技術実証研究等支援事業補助金	福岡市	直接経費	－	709	－	－	－	709	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
別府市と大学の連携事業補助金	別府市	直接経費	－	176	－	－	－	176	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	

（単位：千円）

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					長期繰延補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	補助金等収益	その他		
卓越研究員事業	独立行政法人日本学術振興会	直接経費	－	4,000	－	－	－	4,000	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
大学・高専成長分野転換支援基金助成金	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構	直接経費	－	65,180	27,587	－	－	37,593	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
NEDO補助・助成事業	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	直接経費	－	14,776	1,417	－	－	13,358	－	－	
		間接経費	－	4,332	－	－	－	4,332	－	－	
次世代研究者挑戦的研究プログラム	国立研究開発法人科学技術振興機構	直接経費	20,790	1,012,100	248	－	－	984,744	31,585	16,312	【返還】31,585
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
科学技術イノベーション創出に向けた大学フェローシップ創設事業	国立研究開発法人科学技術振興機構	直接経費	－	179,248	－	－	－	177,169	2,079	－	【返還】2,079
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
橋渡し研究戦略的推進プログラム	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	直接経費	－	137,059	4,746	－	－	131,687	624	－	【返還】624
		間接経費	－	1,027	－	－	－	1,027	－	－	
生命科学・創薬研究支援基盤事業	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	直接経費	－	111,174	7,210	－	－	103,964	－	－	
		間接経費	－	10,567	－	－	－	10,567	－	－	
医療技術実用化総合促進事業	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	直接経費	－	213,172	－	－	－	213,172	－	－	
		間接経費	－	19,548	－	－	－	19,548	－	－	
院内体制整備支援事業	公益社団法人日本臓器移植ネットワーク	直接経費	－	281	－	－	－	281	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
畜産振興事業	公益財団法人全国競馬・畜産振興会	直接経費	－	41,251	－	－	－	37,524	3,727	－	【返還】3,727
		間接経費	－	7,433	－	－	－	7,115	318	－	【返還】318
日本財団助成金	公益財団法人日本財団	直接経費	－	15,320	－	－	－	15,320	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
戦略的基盤技術高度化支援事業	公益財団法人福岡県産業・科学技術振興財団	直接経費	－	300	－	－	－	300	－	－	
		間接経費	－	90	－	－	－	90	－	－	
戦略的基盤技術高度化支援事業	公益財団法人飯塚研究開発機構	直接経費	－	1,272	－	－	－	1,272	－	－	
		間接経費	－	381	－	－	－	381	－	－	
医療通訳者、外国人患者受入れ医療コーディネーター配置等支援事業	一般財団法人日本医療教育財団	直接経費	－	2,186	－	－	－	2,186	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
中小企業政策推進事業費補助金	一般財団法人九州オープンイノベーションセンター	直接経費	－	499	－	－	－	499	－	－	
		間接経費	－	149	－	－	－	149	－	－	
中小企業経営支援等対策費補助金	一般財団法人九州オープンイノベーションセンター	直接経費	－	3,812	－	－	－	3,812	－	－	
		間接経費	－	1,143	－	－	－	1,143	－	－	
中小企業経営支援等対策費補助金	地方独立行政法人山口県産業技術センター	直接経費	－	526	－	－	－	526	－	－	
		間接経費	－	157	－	－	－	157	－	－	
オンライン資格確認等関係補助金	社会保険診療報酬支払基金	直接経費	－	4,653	－	－	－	4,653	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
洋上風力発電人材育成事業費補助金	ランドブレイン株式会社	直接経費	－	9,851	－	－	－	5,973	3,877	－	【分担】3,877
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
Getty財団助成金（Foundation's Grant）	Getty Foundation	直接経費	17,159	16,556	－	－	－	5,581	－	28,134	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
HFSP研究助成金(Human Frontier Science)	The International Human Frontier Science Program Organization	直接経費	－	18,284	－	－	－	－	－	18,284	
		間接経費	－	1,279	－	－	－	703	－	575	
合計		直接経費	38,049	3,749,104	100,613	－	－	3,422,726	131,489	132,323	
		間接経費	－	95,693	－	－	－	94,798	318	575	
		計	38,049	3,844,797	100,613	－	－	3,517,525	131,808	132,899	

注） 損益計算書の補助金等収益は、長期繰延補助金等にかかる減価償却費等の見合いの収益化額（718,792千円）が含まれるため、上記補助金等収益とは一致しません。

（18） 役員及び教職員の給与の明細

（単位：千円、人）

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役 員	常 勤	(144,782) 144,782	(9) 9	(13,941) 13,941	(204) 204	(2) 2
	非常勤	(－) 15,216	(－) 3	(－) －	(－) －	(－) －
	計	(144,782) 159,998	(9) 12	(13,941) 13,941	(204) 204	(2) 2
教員	常 勤	(19,816,626) 19,816,626	(2,157) 2,157	(3,121,457) 3,121,457	(1,197,389) 1,197,389	(166) 166
	非常勤	(－) 5,026,742	(－) 2,477	(－) 612,918	(－) －	(－) －
	計	(19,816,626) 24,843,368	(2,157) 4,634	(3,121,457) 3,734,375	(1,197,389) 1,197,389	(166) 166
職員	常 勤	(13,372,150) 15,344,817	(2,014) 2,355	(2,143,577) 2,444,592	(351,437) 449,357	(84) 137
	非常勤	(－) 7,013,887	(－) 2,842	(－) 1,001,405	(－) －	(－) －
	計	(13,372,150) 22,358,705	(2,014) 5,197	(2,143,577) 3,445,997	(351,437) 449,357	(84) 137
合 計	常 勤	(33,333,560) 35,306,226	(4,180) 4,521	(5,278,975) 5,579,990	(1,549,031) 1,646,951	(252) 305
	非常勤	(－) 12,055,845	(－) 5,322	(－) 1,614,324	(－) －	(－) －
	計	(33,333,560) 47,362,072	(4,180) 9,843	(5,278,975) 7,194,314	(1,549,031) 1,646,951	(252) 305

注）1 常勤職員とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことであります。

注）2 役員に対する報酬の支給の基準
国立大学法人九州大学役員給与規則に基づき支給しております。

注）3 役員に対する退職手当の支給の基準
国立大学法人九州大学役員退職手当規則 に基づき支給しております。

注）4 教職員に対する給与の支給の基準
国立大学法人九州大学職員給与規程、国立大学法人九州大学再雇用職員給与規程、国立大学法人九州大学有期契約職員給与規程、国立大学法人九州大学パートタイム職員給与規程、国立大学法人九州大学教員（年俸制）給与規程、国立大学法人九州大学高度専門職員給与規程、国立大学法人九州大学職域限定職員給与規程、国立大学法人九州大学特定プロジェクト教員等給与規程に基づき支給しております。

注）5 教職員に対する退職手当の支給の基準
国立大学法人九州大学職員退職手当規程、国立大学法人九州大学有期契約職員給与規程に基づき支給しております。

注）6 支給人員は、報酬又は給与では年間平均支給人員、退職給付では年間支給人員により算定しております。

注）7 上段括弧内には、承継職員等に係る金額及び支給人員を内数で記載しております。

（19） 開示すべきセグメント情報

（単位：千円）

区　分	共創学部	文学部 人文科学府 人文科学研究院	地球社会統合科学府 比較社会文化研究院	教育学部	人間環境学府 人間環境学研究院	法学部 法学府 法学研究院
業務費用						
業務費	134,175	869,966	863,333	21,606	1,235,030	919,499
教育経費	77,715	97,871	59,607	17,193	99,444	65,437
研究経費	4,713	72,935	155,118	778	178,981	63,510
診療経費	－	－	－	－	－	－
教育研究支援経費	－	－	－	－	22	－
受託研究費	－	1,342	3,162	－	18,951	7,043
共同研究費	－	－	7,517	－	20,385	2,473
受託事業費等	－	4,147	321	－	1,457	31,205
人件費	51,745	693,669	637,606	3,634	915,787	749,829
一般管理費	3,333	4,239	1,581	1,075	5,094	4,706
財務費用	－	－	－	－	－	－
雑損	－	90	31	－	132	53
小　計	137,509	874,296	864,946	22,682	1,240,257	924,260
業務収益						
運営費交付金収益	608	257,253	631,552	－	761,078	270,899
学生納付金収益	270,108	498,791	100,005	123,500	284,932	552,965
附属病院収益	－	－	－	－	－	－
受託研究収益	－	1,786	4,057	－	25,651	8,393
共同研究収益	－	－	10,657	－	29,088	3,300
受託事業等収益	－	4,376	321	－	1,512	33,010
寄附金収益	1,408	13,959	33,140	－	71,184	21,480
補助金等収益	600	74,254	23,297	－	32,260	2,785
財務収益	－	－	－	－	－	－
雑益	1,120	23,112	43,267	－	23,970	10,234
その他	－	－	－	－	－	－
小　計	273,845	873,534	846,300	123,500	1,229,679	903,070
業務損益	136,336	▲ 762	▲ 18,645	100,817	▲ 10,578	▲ 21,189
土地	－	－	－	－	－	－
建物	446,566	1,055,810	1,243,359	316,344	2,833,021	1,447,027
構築物	10,633	0	5,305	－	12,032	－
その他	21,187	48,577	134,446	282	92,325	27,312
帰属資産	478,387	1,104,387	1,383,111	316,626	2,937,379	1,474,339

注）1　各セグメント別の目的積立金の取り崩しを財源とする費用の発生額は次のとおりです。

（単位：千円）

	共創学部	文学部 人文科学府 人文科学研究院	地球社会統合科学府 比較社会文化研究院	教育学部	人間環境学府 人間環境学研究院	法学部 法学府 法学研究院
目的積立金の取り崩しを財源とする費用の発生額	－	－	－	－	－	－
前中期目標期間繰越積立金の取り崩しを財源とする費用の発生額	－	－	－	－	－	－

注）2　各セグメント別の減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、有価証券損益相当額（確定）、有価証券損益相当額（その他）、利息費用相当額、除売却差額相当額、賞与引当増加相当額、退職給付引当増加相当額は次のとおりです。

（単位：千円）

	共創学部	文学部 人文科学府 人文科学研究院	地球社会統合科学府 比較社会文化研究院	教育学部	人間環境学府 人間環境学研究院	法学部 法学府 法学研究院
減価償却費	18,017	6,216	37,907	222	27,678	2,309
減価償却相当額	22,521	42,783	55,845	12,772	145,843	60,656
減損損失相当額	－	－	－	－	－	－
有価証券損益相当額（確定）	－	－	－	－	－	－
有価証券損益相当額（その他）	－	－	－	－	－	－
利息費用相当額	－	53	62	15	69	58
除売却差額相当額	－	－	－	－	－	－
賞与引当増加相当額	▲ 3,274	2,197	1,758	－	1,924	3,208
退職給付引当増加相当額	2,016	7,679	12,067	－	▲ 5,666	50,367

（単位：千円）

区　分	法務学府	経済学部 経済学府 経済学研究院	言語文化研究院	理学部 理学府 理学研究院	数理学府 数理学研究院	システム生命科学府
業務費用						
業務費	133,063	914,841	479,331	3,363,948	812,974	99,249
教育経費	119,880	132,937	12,478	245,383	141,404	81,016
研究経費	－	92,812	37,355	679,135	101,108	1,348
診療経費	－	－	－	－	－	－
教育研究支援経費	－	－	－	－	－	－
受託研究費	－	2,492	－	204,616	－	－
共同研究費	－	1,062	－	24,764	2,064	－
受託事業費等	1,315	3,219	－	23,541	－	－
人件費	11,867	682,317	429,497	2,186,507	568,396	16,884
一般管理費	1,151	5,475	171	76,249	3,508	1,109
財務費用	－	－	－	－	－	－
雑損	－	65	－	1,516	585	－
小　計	134,215	920,382	479,503	3,441,714	817,068	100,358
業務収益						
運営費交付金収益	1,435	47,677	457,785	1,190,070	587,662	2,580
学生納付金収益	95,219	779,093	－	985,253	112,299	156,615
附属病院収益	－	－	－	－	－	－
受託研究収益	－	2,517	－	400,263	202	－
共同研究収益	－	1,401	－	32,738	3,585	－
受託事業等収益	1,376	3,224	－	26,598	－	－
寄附金収益	3,519	21,659	10,735	261,489	6,034	250
補助金等収益	－	5,059	1,019	66,814	119,293	576
財務収益	－	－	－	－	－	－
雑益	2,643	10,134	5,665	130,505	16,930	0
その他	－	－	－	－	－	－
小　計	104,193	870,767	475,206	3,093,734	846,009	160,022
業務損益	▲ 30,021	▲ 49,614	▲ 4,296	▲ 347,979	28,941	59,663
土地	－	－	－	242,620	－	－
建物	28,482	1,554,373	395,335	6,972,714	1,116,868	578,776
構築物	－	－	－	99,625	11,836	6,014
その他	62,583	33,692	2,102	788,538	43,561	7,813
帰属資産	91,065	1,588,066	397,438	8,103,498	1,172,266	592,603

注）1　各セグメント別の目的積立金の取り崩しを財源とする費用の発生額は次のとおりです。

（単位：千円）

	法務学府	経済学部 経済学府 経済学研究院	言語文化研究院	理学部 理学府 理学研究院	数理学府 数理学研究院	システム生命科学府
目的積立金の取り崩しを財源とする費用の発生額	－	－	－	－	－	－
前中期目標期間繰越積立金の取り崩しを財源とする費用の発生額	－	－	－	825	－	－

注）2　各セグメント別の減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、有価証券損益相当額（確定）、有価証券損益相当額（その他）、
利息費用相当額、除売却差額相当額、賞与引当増加相当額、退職給付引当増加相当額は次のとおりです。

（単位：千円）

	法務学府	経済学部 経済学府 経済学研究院	言語文化研究院	理学部 理学府 理学研究院	数理学府 数理学研究院	システム生命科学府
減価償却費	1,941	5,624	1,306	253,696	22,535	2,208
減価償却相当額	－	64,181	16,258	374,778	57,303	40,029
減損損失相当額	－	－	－	－	－	－
有価証券損益相当額（確定）	－	－	－	－	－	－
有価証券損益相当額（その他）	－	－	－	－	－	－
利息費用相当額	－	62	20	396	67	34
除売却差額相当額	－	－	－	－	－	－
賞与引当増加相当額	－	1,432	1,908	5,244	2,136	－
退職給付引当増加相当額	348	16,884	20,890	6,247	▲ 29,193	－

（単位：千円）

区　分	医学部 医学系学府 医学研究院	歯学部 歯学府 歯学研究院	薬学部 薬学府 薬学研究院	工学部 工学府 工学研究院	芸術工学部 芸術工学府 芸術工学研究院	システム情報科学府 システム情報科学研究院
業務費用						
業務費	5,970,485	1,299,105	1,691,372	8,705,926	2,170,265	2,581,476
教育経費	317,378	138,058	99,080	561,224	444,944	358,918
研究経費	1,368,065	221,033	558,525	1,577,788	203,731	444,973
診療経費	－	－	－	－	－	－
教育研究支援経費	95	－	－	－	27,451	－
受託研究費	736,281	113,673	366,236	1,233,108	45,946	265,059
共同研究費	109,492	10,411	21,025	412,940	25,661	97,731
受託事業費等	60,433	65	1,242	169,752	7,464	12,635
人件費	3,378,738	815,863	645,261	4,751,111	1,415,065	1,402,158
一般管理費	106,423	27,518	26,565	178,346	89,926	4,704
財務費用	287	－	－	－	244	954
雑損	1,091	2,055	223	3,806	2	－
小　計	6,078,288	1,328,679	1,718,161	8,888,079	2,260,438	2,587,135
業務収益						
運営費交付金収益	2,414,622	729,324	568,574	2,251,392	963,404	1,419,195
学生納付金収益	1,176,147	288,770	356,743	2,939,790	779,820	383,980
附属病院収益	－	－	－	－	－	－
受託研究収益	923,967	151,013	472,514	1,788,096	58,714	362,245
共同研究収益	161,935	13,384	27,009	654,640	36,197	142,879
受託事業等収益	62,914	59	1,242	211,721	8,758	18,265
寄附金収益	988,573	70,604	173,535	866,435	62,895	228,311
補助金等収益	141,222	43,189	194,781	126,733	50,258	99,683
財務収益	－	－	－	－	－	－
雑益	183,775	39,120	93,972	286,534	54,465	107,156
その他	－	－	－	－	110,983	－
小　計	6,053,158	1,335,465	1,888,373	9,125,345	2,125,497	2,761,718
業務損益	▲ 25,130	6,786	170,212	237,266	▲ 134,940	174,582
土地	8,106,466	2,051,608	1,089,916	3,960	5,338,000	－
建物	6,097,040	404,700	1,024,173	10,205,481	3,644,523	2,037,786
構築物	162,281	10,750	11,258	199,522	84,355	99
その他	873,796	231,564	971,824	1,823,922	341,463	874,224
帰属資産	15,239,584	2,698,623	3,097,173	12,232,886	9,408,343	2,912,111

注）1　各セグメント別の目的積立金の取り崩しを財源とする費用の発生額は次のとおりです。

（単位：千円）

	医学部 医学系学府 医学研究院	歯学部 歯学府 歯学研究院	薬学部 薬学府 薬学研究院	工学部 工学府 工学研究院	芸術工学部 芸術工学府 芸術工学研究院	システム情報科学府 システム情報科学研究院
目的積立金の取り崩しを財源とする費用の発生額	－	－	－	－	－	－
前中期目標期間繰越積立金の取り崩しを財源とする費用の発生額	6,444	339	2,454	5,158	46,626	323

注）2　各セグメント別の減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、有価証券損益相当額（確定）、有価証券損益相当額（その他）、利息費用相当額、除売却差額相当額、賞与引当増加相当額、退職給付引当増加相当額は次のとおりです。

（単位：千円）

	医学部 医学系学府 医学研究院	歯学部 歯学府 歯学研究院	薬学部 薬学府 薬学研究院	工学部 工学府 工学研究院	芸術工学部 芸術工学府 芸術工学研究院	システム情報科学府 システム情報科学研究院
減価償却費	368,752	76,058	253,612	650,623	150,387	254,135
減価償却相当額	385,152	70,889	51,378	415,190	202,698	85,545
減損損失相当額	－	－	－	－	－	－
有価証券損益相当額（確定）	－	－	－	－	－	－
有価証券損益相当額（その他）	－	－	－	－	－	－
利息費用相当額	－	－	－	556	－	213
除売却差額相当額	0	0	－	0	－	0
賞与引当増加相当額	13,831	2,350	2,973	14,101	6,167	4,815
退職給付引当増加相当額	13,096	▲ 10,112	▲ 46,873	70,444	35,669	38,788

（単位：千円）

区　分	総合理工学府 総合理工学研究院	農学部 生物資源環境科学府 農学研究院	統合新領域学府	基幹教育院	高等研究院	九州大学病院
業務費用						
業務費	2,431,199	4,253,719	55,417	1,095,490	137,126	66,821,875
教育経費	196,823	191,012	43,962	243,180	609	13,288
研究経費	1,051,825	707,106	20	81,474	25,418	1,031,761
診療経費	－	－	－	－	－	43,846,969
教育研究支援経費	－	1,432	－	1,725	－	10,344
受託研究費	221,382	498,846	－	21,751	69,724	833,317
共同研究費	85,423	228,411	－	7,240	30,556	60,494
受託事業費等	7,156	27,994	－	3,700	－	230,988
人件費	868,587	2,598,915	11,434	736,418	10,817	20,794,710
一般管理費	11,976	82,570	－	8,860	－	457,486
財務費用	－	197	－	－	－	85,690
雑損	－	210	－	－	－	7,658
小　計	2,443,175	4,336,698	55,417	1,104,351	137,126	67,372,710
業務収益						
運営費交付金収益	1,093,963	1,859,046	629	955,257	7,351	4,496,603
学生納付金収益	383,133	1,030,243	73,056	88	－	－
附属病院収益	－	－	－	－	－	59,432,750
受託研究収益	281,590	602,013	－	26,281	101,832	1,160,071
共同研究収益	113,063	293,133	－	9,812	38,060	80,751
受託事業等収益	39,228	30,525	－	3,700	－	241,577
寄附金収益	118,424	257,232	250	24,265	6,188	422,543
補助金等収益	32,513	137,647	－	10,847	2,967	1,183,072
財務収益	－	－	－	－	－	－
雑益	59,729	95,215	14	25,086	2,742	341,124
その他	329,739	－	－	46	－	189,544
小　計	2,451,385	4,305,057	73,950	1,055,386	159,143	67,548,039
業務損益	8,209	▲ 31,640	18,532	▲ 48,964	22,016	175,329
土地	5,507,690	358,554	－	－	－	20,964,107
建物	2,674,311	10,820,378	690,962	3,794,386	－	25,147,303
構築物	120,905	862,162	5,486	72,837	－	881,467
その他	630,445	718,104	8,000	72,792	22,709	22,779,047
帰属資産	8,933,353	12,759,199	704,449	3,940,016	22,709	69,771,925

注）1　各セグメント別の目的積立金の取り崩しを財源とする費用の発生額は次のとおりです。

（単位：千円）

	総合理工学府 総合理工学研究院	農学部 生物資源環境科学府 農学研究院	統合新領域学府	基幹教育院	高等研究院	九州大学病院
目的積立金の取り崩しを財源とする費用の発生額	－	－	－	－	－	－
前中期目標期間繰越積立金の取り崩しを財源とする費用の発生額	21,591	7,800	－	－	－	3,313

注）2　各セグメント別の減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、有価証券損益相当額（確定）、有価証券損益相当額（その他）、
利息費用相当額、除売却差額相当額、賞与引当増加相当額、退職給付引当増加相当額は次のとおりです。

（単位：千円）

	総合理工学府 総合理工学研究院	農学部 生物資源環境科学府 農学研究院	統合新領域学府	基幹教育院	高等研究院	九州大学病院
減価償却費	178,501	247,939	7,280	98,323	49,674	4,477,985
減価償却相当額	149,629	666,940	30,781	169,081	104	157,950
減損損失相当額	－	－	－	－	－	7,929
有価証券損益相当額（確定）	－	－	－	－	－	－
有価証券損益相当額（その他）	－	－	－	－	－	－
利息費用相当額	－	303	30	－	－	153
除売却差額相当額	0	0	－	0	－	0
賞与引当増加相当額	▲ 161	8,187	－	520	－	11,932
退職給付引当増加相当額	26,046	36,969	－	31,179	516	184,897

（単位：千円）

区　分	生体防御医学研究所	応用力学研究所	先導物質化学研究所	マス・フォア・インダストリ研究所	情報基盤研究開発センター	その他教育研究等施設
業務費用						
業務費	1,981,608	1,712,827	1,476,798	541,328	1,905,380	9,821,516
教育経費	5,385	－	944	3,176	4,248	289,068
研究経費	701,902	503,179	338,499	116,272	26,217	1,945,134
診療経費	－	－	－	－	－	－
教育研究支援経費	－	－	－	－	1,652,172	1,630,441
受託研究費	636,914	363,945	398,128	41,627	12,748	1,907,302
共同研究費	43,113	157,489	112,200	47,189	3,941	525,824
受託事業費等	6,243	1,654	9,668	－	－	262,226
人件費	588,049	686,557	617,357	333,061	206,052	3,261,518
一般管理費	19,210	4,652	10,678	－	4,167	137,895
財務費用	－	380	－	－	323	5,640
雑損	1	－	－	－	31	1,985
小　計	2,000,820	1,717,860	1,487,477	541,328	1,909,902	9,967,037
業務収益						
運営費交付金収益	982,326	944,342	758,226	426,373	1,639,672	4,134,136
学生納付金収益	391	－	－	－	－	1,850
附属病院収益	－	－	－	－	－	－
受託研究収益	834,012	429,806	499,223	55,013	17,964	2,871,088
共同研究収益	56,243	210,954	162,540	59,727	6,845	824,710
受託事業等収益	6,430	1,492	9,962	－	－	396,801
寄附金収益	189,315	65,565	116,515	7,972	51,453	333,653
補助金等収益	85,121	1,246	18,682	3,399	1,569	264,983
財務収益	－	－	－	－	－	－
雑益	71,642	30,573	71,972	15,810	125,018	362,626
その他	－	－	－	－	－	3,696
小　計	2,225,484	1,683,981	1,637,122	568,298	1,842,524	9,193,546
業務損益	224,663	▲ 33,878	149,645	26,970	▲ 67,377	▲ 773,490
土地	1,033,096	7,522,769	2,627,250	－	－	9,205,027
建物	485,917	732,353	1,022,467	256,352	896,883	17,272,738
構築物	1,934	2,550	4,430	2,495	2,208	1,238,193
その他	1,032,868	515,905	678,142	78,455	503,795	24,125,733
帰属資産	2,553,817	8,773,577	4,332,291	337,303	1,402,887	51,841,693

注）1　各セグメント別の目的積立金の取り崩しを財源とする費用の発生額は次のとおりです。

（単位：千円）

	生体防御医学研究所	応用力学研究所	先導物質化学研究所	マス・フォア・インダストリ研究所	情報基盤研究開発センター	その他教育研究等施設
目的積立金の取り崩しを財源とする費用の発生額	－	－	－	－	－	－
前中期目標期間繰越積立金の取り崩しを財源とする費用の発生額	9,226	110	2,806	－	－	43,376

注）2　各セグメント別の減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、有価証券損益相当額（確定）、有価証券損益相当額（その他）、利息費用相当額、除売却差額相当額、賞与引当増加相当額、退職給付引当増加相当額は次のとおりです。

（単位：千円）

	生体防御医学研究所	応用力学研究所	先導物質化学研究所	マス・フォア・インダストリ研究所	情報基盤研究開発センター	その他教育研究等施設
減価償却費	265,498	343,294	257,813	27,120	153,495	1,320,524
減価償却相当額	58,495	78,815	112,248	12,077	63,873	1,105,818
減損損失相当額	－	－	－	－	－	－
有価証券損益相当額（確定）	－	－	－	－	－	－
有価証券損益相当額（その他）	－	－	－	－	－	－
利息費用相当額	－	－	－	14	－	330
除売却差額相当額	0	0	－	－	0	141,622
賞与引当増加相当額	5,744	1,452	3,546	2,803	1,416	6,617
退職給付引当増加相当額	9,572	1,382	18,490	17,832	7,796	61,234

（単位：千円）

区　分	小　計	出資事業等	法人共通	合計
業務費用				
業務費	124,499,941	－	8,650,965	133,150,907
教育経費	4,061,675	－	1,979,258	6,040,933
研究経費	12,290,730	－	433,793	12,724,523
診療経費	43,846,969	－	－	43,846,969
教育研究支援経費	3,323,686	－	2,487	3,326,173
受託研究費	8,003,603	－	1,686	8,005,289
共同研究費	2,037,418	－	24,721	2,062,140
受託事業費等	866,433	－	75,103	941,537
人件費	50,069,423	－	6,133,915	56,203,338
一般管理費	1,278,681	－	3,106,793	4,385,475
財務費用	93,719	－	30,182	123,901
雑損	19,541	－	1,752	21,294
小　計	125,891,883	－	11,789,695	137,681,579
業務収益				
運営費交付金収益	29,853,048	－	8,455,670	38,308,719
学生納付金収益	11,372,802	－	535	11,373,338
附属病院収益	59,432,750	－	－	59,432,750
受託研究収益	11,078,323	－	1,686	11,080,009
共同研究収益	2,972,662	－	24,852	2,997,515
受託事業等収益	1,103,099	－	95,388	1,198,488
寄附金収益	4,428,598	－	244,131	4,672,729
補助金等収益	2,723,881	－	1,512,436	4,236,317
財務収益	－	－	56,226	56,226
雑益	2,234,168	－	1,193,595	3,427,763
その他	634,008	－	35,153	669,162
小　計	125,833,345	－	11,619,676	137,453,021
業務損益	▲ 58,538	－	▲ 170,019	▲ 228,557
土地	64,051,066	－	111,337,998	175,389,065
建物	105,196,444	－	23,709,688	128,906,132
構築物	3,808,387	－	7,608,208	11,416,595
その他	57,545,219	－	70,132,719	127,677,938
帰属資産	230,601,117	－	212,788,614	443,389,731

注）1　各セグメント別の目的積立金の取り崩しを財源とする費用の発生額は次のとおりです。

（単位：千円）

	小　計	出資事業等	法人共通	合計
目的積立金の取り崩しを財源とする費用の発生額	－	－	－	－
前中期目標期間繰越積立金の取り崩しを財源とする費用の発生額	150,397	－	95,910	246,308

注）2　各セグメント別の減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、有価証券損益相当額（確定）、有価証券損益相当額（その他）、利息費用相当額、除売却差額相当額、賞与引当増加相当額、退職給付引当増加相当額は次のとおりです。

（単位：千円）

	小　計	出資事業等	法人共通	合計
減価償却費	9,560,684	－	876,624	10,437,309
減価償却相当額	4,709,647	－	1,561,319	6,270,967
減損損失相当額	7,929	－	－	7,929
有価証券損益相当額（確定）	－	－	－	－
有価証券損益相当額（その他）	－	－	－	－
利息費用相当額	2,444	－	683	3,128
除売却差額相当額	141,622	－	▲ 652,385	▲ 510,763
賞与引当増加相当額	102,836	－	37,105	139,941
退職給付引当増加相当額	578,575	－	35,072	613,647

注）３　セグメント区分は業務内容に応じて区分しております。

注）４　業務費用のうち、法人共通（11,789,695千円）は、各セグメントに配賦しなかった費用及び配賦不能の費用であり、その主な内容は事務局等の人件費（6,133,915千円）及び一般管理費（3,106,793千円）です。

注）５　業務収益のうち、法人共通（11,619,676千円）は、各セグメントに配賦しなかった収益及び配賦不能の収益であり、その主な内容は事務局等の運営費交付金収益（8,455,670千円）及び補助金等収益（1,512,436千円）です。

注）６　帰属資産のうち、法人共通（212,788,614千円）は各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主な内容は事務局の土地（111,337,998千円）、現金及び預金（32,748,136千円）及び建物（23,709,688千円）です。

注）７　人件費のうち教員に関する人件費については、国立大学法人会計基準等に基づき、九州大学病院セグメントを除き、原則として教員が主として所属するセグメントに計上しております。

（20） 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

（20）－1 寄附金債務の明細

（単位：千円）

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘　要
	当期受入額	運用益・評価差額	寄附金収益	資本剰余金	運用損・評価差額	その他		
19,135,752	3,606,069	1,048,764	3,072,917	－	－	130,285	20,587,382	

（20）－2 寄附金の受入額の明細

（単位：千円、件）

区　分	当期受入額	件　数	摘　要
医学部・医学系学府・医学研究院	1,092,791（ 91,475）	1,143（ 229）	注）
工学部・工学府・工学研究院	987,639（ 456,929）	1,027（ 725）	注）
九州大学病院	302,799（ 33,426）	526（ 117）	注）
理学部・理学府・理学研究院	283,232（ 184,151）	382（ 332）	注）
農学部・生物資源環境科学府・農学研究院	231,279（ 75,858）	339（ 191）	注）
生体防御医学研究所	218,669（ 64,729）	147（ 102）	注）
システム情報科学府・システム情報科学研究院	211,778（ 144,541）	291（ 241）	注）
総合理工学府・総合理工学研究院	194,896（ 70,070）	184（ 137）	注）
薬学部・薬学府・薬学研究院	171,212（ 81,864）	135（ 96）	注）
その他	1,509,916（ 652,100）	38,543（ 33,495）	注）
合　計	5,204,216（ 1,855,146）	42,717（ 35,665）	

注）（ ）は現物寄附によるもので、内数として記載しております。

「九州大学基金」

（単位：千円、件）

区　分	当期受入額	件　数	摘　要
法人共通	657,694（ 257,000）	4,708（ 1）	注）
合　計	657,694（ 257,000）	4,708（ 1）	

注）「当期受入額」及び「件数」は、寄附金の受入額の明細「当期受入額」及び「件数」に含まれております。
（ ）は現物寄附によるもので、内数として記載しております。

（21） 受託研究の明細

（単位：千円）

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	599	195,804	195,026	1,377
	間接経費	－	18,495	18,495	－
地方公共団体	直接経費	999	61,006	60,047	1,958
	間接経費	31	11,350	11,350	31
独立行政法人	直接経費	1,350,690	7,800,411	7,566,306	1,584,794
	間接経費	190,695	1,728,324	1,446,349	472,670
国立大学法人	直接経費	30,205	458,460	423,088	65,577
	間接経費	1,847	101,066	93,972	8,941
株式会社等	直接経費	1,580,409	1,000,826	696,871	1,884,364
	間接経費	63,211	256,517	230,443	89,284
その他	直接経費	90,809	291,415	281,440	100,783
	間接経費	3,243	59,789	56,617	6,415
合　計	直接経費	3,053,712	9,807,924	9,222,780	3,638,856
	間接経費	259,027	2,175,544	1,857,228	577,343

（22） 共同研究の明細

（単位：千円）

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	－	－	－	－
	間接経費	－	－	－	－
地方公共団体	直接経費	80	32,060	9,200	22,939
	間接経費	－	3,078	3,078	－
独立行政法人	直接経費	6,096	35,842	35,134	6,804
	間接経費	1,973	6,380	6,121	2,233
国立大学法人	直接経費	－	172,264	172,264	－
	間接経費	－	－	－	－
株式会社等	直接経費	718,837	2,215,678	2,088,780	845,736
	間接経費	182,243	644,673	535,937	290,979
その他	直接経費	83,359	148,793	123,344	108,808
	間接経費	21,362	39,078	23,653	36,787
合　計	直接経費	808,373	2,604,640	2,428,724	984,289
	間接経費	205,579	693,211	568,790	330,000

（23） 受託事業等の明細

（単位：千円）

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	－	345,320	345,320	－
	間接経費	9,863	23,782	33,645	－
地方公共団体	直接経費	－	104,007	104,007	－
	間接経費	－	1,641	1,641	－
独立行政法人	直接経費	11,410	312,115	319,017	4,509
	間接経費	6,074	58,300	58,760	5,613
国立大学法人	直接経費	380	129,464	129,844	－
	間接経費	－	4,354	4,354	－
株式会社等	直接経費	20,320	129,120	71,274	78,166
	間接経費	2,221	3,314	4,650	885
その他	直接経費	37,500	128,665	121,521	44,643
	間接経費	1,326	4,386	4,448	1,264
合　計	直接経費	69,612	1,148,693	1,090,985	127,319
	間接経費	19,486	95,780	107,502	7,763

（24） 科学研究費助成事業等の明細

（単位：千円、件）

種　目	当期受入	件　数	摘　　要
文部科学省科学研究費助成事業	（ 5,853,397 ） 1,663,731	3,030 2,775	
特別推進研究	（ 285,950 ） 88,185	7 7	
新学術領域研究	（ 111,895 ） 30,029	35 30	
学術変革領域研究	（ 661,300 ） 192,436	115 113	
基盤研究（A）	（ 747,790 ） 221,629	198 193	
基盤研究（B）	（ 1,426,361 ） 410,728	716 688	
基盤研究（C）	（ 710,510 ） 211,778	918 911	
基盤研究（S）	（ 538,435 ） 153,216	48 47	
挑戦的研究（萌芽・開拓）	（ 419,573 ） 124,917	220 219	
若手研究	（ 424,887 ） 127,278	374 374	
研究活動スタート支援	（ 90,821 ） 26,652	87 85	
特別研究促進費	（ 100 ） 30	1 1	
特別研究員奨励費	（ 218,175 ） 14,931	243 48	
奨励研究	（ 1,390 ） －	3 －	
研究成果公開促進費	（ 9,391 ） －	6 －	
国際共同研究加速基金	（ 206,813 ） 61,918	59 59	
厚生労働省科学研究費補助金	（ 99,936 ） 12,679	67 9	
厚生労働行政推進調査事業費補助金	（ 102,237 ） 27,314	9 3	
こども家庭科学研究費補助金	（ 800 ） －	2 －	
労災疾病臨床研究事業費補助金	（ 10,200 ） －	1 －	
合　計	（ 6,066,570 ） 1,703,724	3,109 2,787	

注） 当期受入額は科学研究費補助金の間接経費相当額を記載しております。また（　）は直接経費相当で外数にて記載しております。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

1) 現金及び預金

（単位：千円）

区 分	金 額	摘 要
現　　金	14,794	
預　　金	32,733,342	
計	32,748,136	

預金の内訳　（単位：千円）

金融機関名・支店名	預金種別	金 額	摘 要
三井住友銀行・福岡支店	当座預金	2,053,478	
三菱UFJ銀行・福岡支店	当座預金	153,562	
西日本シティ銀行・箱崎支店	当座預金	70,148	
福岡銀行・箱崎支店	当座預金	30,485	
三井住友銀行・福岡支店	普通預金	3,401,374	
三菱UFJ銀行・福岡支店	普通預金	284,258	
西日本シティ銀行・箱崎支店	普通預金	3,861,105	
福岡銀行・箱崎支店	普通預金	1,870,971	
西京銀行・福岡支店	定期預金	13,500,000	
中国銀行・大阪支店	定期預金	1,500,000	
北九州銀行・福岡支店	定期預金	4,500,000	
インドステイト銀行・大阪支店	定期預金	500,000	
三井住友銀行・福岡支店	外貨預金	0	
新生銀行・福岡支店	外貨定期預金	279,461	
インドステイト銀行・大阪支店	外貨定期預金	318,222	
その他	当座預金	297,600	
その他	普通預金	112,673	
計		32,733,342	

2) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金

（単位：千円）

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期 末 残 高		平均利率(%)	償還期限	摘 要
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	3,440,340	－	1,179,755	2,260,585	(911,401)	0.91	令和11年3月29日	注）1、注）2

注）1（　）は内数で、一年以内償還予定額であります。
注）2 平均利率は、加重平均利率を記載しております。

3) 金銭の信託

（単位：千円）

金銭の信託	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれる評価差損	摘要
	指定金銭信託	1,000,000	1,117,428	1,117,428	－	注）1、注）2
貸借対照表計上額				1,117,428		

注）1　国立大学法人法第33条の5第2項に基づき取得したものであります。
注）2　取得価額と時価の差額117,428千円は寄附金債務として負債に計上しております。

(26)特定関連会社

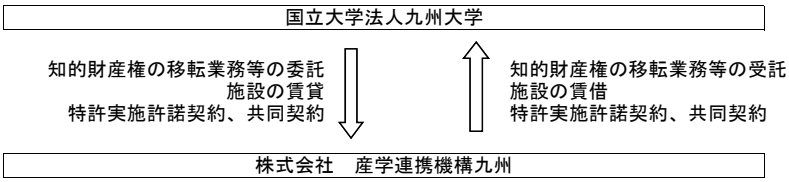
1)株式会社　産学連携機構九州

①特定関連会社の概要

名称	株式会社　産学連携機構九州
業務の概要	１．大学等の研究成果を産業技術として企業に移転（以下「技術移転」と言う）する業務 ２．技術移転に必要な共同研究、受託研究その他の研究連携を仲介する業務 ３．技術移転に関する研究情報を提供する業務 ４．技術移転に関する受託研究・調査、並びにコンサルティング業務 ５．技術相談、技術研修会、研究者紹介その他技術移転に必要な役務を提供する業務 ６．大学等が実施する研究・教育・社会貢献事業を支援する業務 ７．産学官連携に関連する研究・調査の受託並びにコンサルティング業務 ８．大学等の研究成果を活用した、企業の経営戦略立案、その生産性向上、並びにその他企業経営全般に関する情報提供サービス、分析・診断サービス及びコンサルティング業務 ９．大学等の研究成果を活用した、人材育成、研修プログラムの開発及び企画・運営業務 10．大学等の研究成果の事業化を支援する業務 11．大学等の研究成果を活用した製品の販売 12．出版物および電子コンテンツ（電子媒体情報）の製作及び販売 13．情報システム、コンピュータネットワークシステム、ソフトウエア、ハードウエア及びデータベースの企画、設計、開発、製作、販売、構築管理、保守及び運用に関する業務 14．コンピュータのソフトウエア、ハードウエアの販売、リース及び賃貸 15．労働者派遣業、有料職業紹介業 16．前各号に付帯する一切の事業
国立大学法人との関係	１．技術移転業務に関する協定書の締結 ２．施設の貸借 ３．特許実施許諾契約の締結 ４．共同研究契約の締結

役職	役員氏名	国立大学法人での（最終）職名
代表取締役社長	前田　真	
取締役	川原　正孝	
取締役	柴田　浩伸	
取締役	森　慎二	
取締役	木戸　啓人	
取締役	髙田　洋	
取締役	泉原　博行	
取締役	大西　晋嗣	九州大学副理事・学術研究・産学官連携本部　教授
取締役	後藤　雅宏	九州大学大学院工学研究院　教授
取締役	戸高　浩司	九州大学病院　教授
取締役	目代　武史	九州大学大学院経済学研究院　教授
監査役	安川　仁	

特定関連会社と国立大学法人の取引関連図



②特定関連会社の財務状況

決算月	令和６年３月					
						（単位：千円）
資産	負債	資本金	剰余金	売上高	経常損益	当期純損益
141,118	47,000	10,000	84,117	136,464	▲ 25,254	▲ 26,165

③特定関連会社の基本財産等の状況

国立大学法人が保有する特定関連会社の株式について、所有株式数、取得価額及び貸借対照表計上額（前事業年度末からの増加額及び減少額を含む）

（単位：千円）

銘　柄	前事業年度貸借対照表計上額	当期増加額	当期減少額	貸借対照表計上額	所有株式数	取得価額
株式会社 産学連携機構九州	18,547	－	－	18,547	200	18,547

④特定関連会社との取引の状況

（単位：千円）

特定関連会社に対する債権債務の明細	債権　その他未収入金	2,429	
	債務　未払金	3,207	
特定関連会社に対する債務保証の明細	－		
特定関連会社の総売上高	136,464		（単位：％）
上記総売上高のうち九州大学の発注額	24,865		18.22
（内訳）競争契約	－		－
企画競争・公募	－		－
競争性のない随意契約	24,865		100.00

(27)関連会社

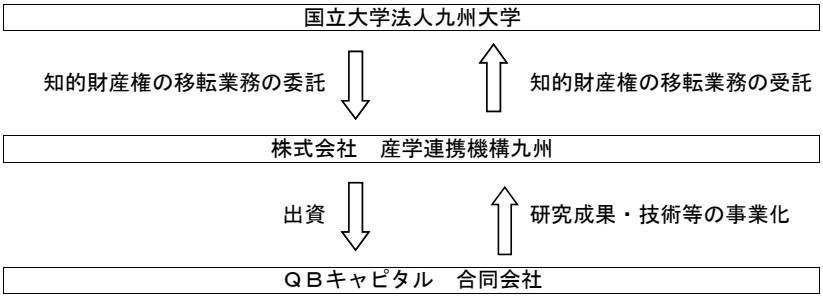
1)QBキャピタル　合同会社

①関連会社の概要

名称	ＱＢキャピタル　合同会社
業務の概要	１．投資事業有限責任組合への出資並びに投資事業有限責任組合の組成及び運営に関する業務 ２．有限責任事業組合への出資並びに有限責任事業組合の組成及び運営に関する業務 ３．企業の事業譲渡、資産売買、資本参加、業務提携及び組織再編に関する指導、仲介及び斡旋 ４．企業診断、経営一般に関するコンサルティング業 ５．投資コンサルティング業 ６．株式公開に関するコンサルティング業 ７．有価証券の取得、保有及び運用 ８．市場調査、産業経済調査及び各種マーケティングリサーチ業並びにそれらのコンサルティング業 ９．ビジネスコンテストなどの各種イベントの企画、制作及び運営 10．一般労働者派遣事業、特定労働者派遣事業及び有料職業紹介事業 11．人材育成のための教育事業 12．前各号に附帯関連する一切の事業
国立大学法人及び株式会社産学連携機構九州との関係	株式会社産学連携機構九州による当合同会社への出資金の拠出

役職	役員氏名	国立大学法人又は株式会社産学連携機構九州での（最終）職名
代表・業務執行社員 代表・業務執行社員	坂本　剛 本藤　孝	株式会社産学連携機構九州　顧問

関連会社と国立大学法人の取引関連図



②関連会社の財務状況

決算月	令和５年９月					（単位：千円）
資産	負債	資本金	剰余金	売上高	経常損益	当期純損益
119,832	50,306	9,450	60,076	215,678	17,486	▲ 6,730

③関連会社の基本財産等の状況

株式会社産学連携機構九州が保有する関連会社の持分について、取得価額及び貸借対照表計上額（前事業年度末からの増加額及び減少額を含む）　（単位：千円）

銘　柄	前事業年度貸借対照表計上額	当期増加額	当期減少額	貸借対照表計上額	取得価額
QBキャピタル　合同会社	8,000	－	－	8,000	8,000

④関連会社と九州大学との取引の状況　（単位：千円）

関連会社に対する債権債務の明細	債権　その他未収入金	－	
	債務　未払金	－	
関連会社に対する債務保証の明細		－	
関連会社の総売上高		215,678	（単位：％）
上記総売上高のうち九州大学の発注額		－	－
（内訳）競争契約		－	－
企画競争・公募		－	－
競争性のない随意契約		－	－

⑤関連会社と株式会社産学連携機構九州との取引の状況　（単位：千円）

関連会社に対する債権債務の明細	債権　その他未収入金	－	
	債務　未払金	－	
関連会社に対する債務保証の明細	－		
関連会社の総売上高	215,678		（単位：%）
上記総売上高のうち株式会社産学連携機構九州の発注額	－		－

(28)関連公益法人等

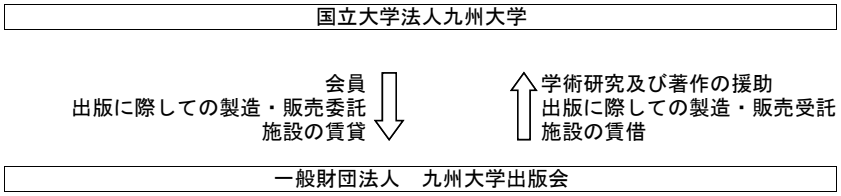
1)一般財団法人　九州大学出版会

①関連公益法人等の概要

名称	一般財団法人 九州大学出版会
業務の概要	１．学術研究及び著作の援助 ２．学術図書及び一般教養図書の刊行頒布 ３．学術調査報告書の刊行頒布 ４．各大学の各学部・各研究所などにおける機関誌・年報・その他研究報告書の刊行頒布 ５．その他前条の目的を達成するために必要な事業
国立大学法人との関係	１．施設の貸借 ２．出版に際しての製造、販売

役職	役員氏名	国立大学法人での（最終）職名
理事長	清水　和裕	九州大学大学院人文科学研究院　教授
常務理事	西　英昭	九州大学大学院法学研究院　教授
理事	田上　哲	九州大学大学院人間環境学研究院　教授
理事	鷲崎　俊太郎	九州大学大学院経済学研究院　准教授
理事	高橋　勤	九州大学大学院言語文化研究院　教授
理事	福田　順一	九州大学大学院理学研究院　教授
理事	岸本　大祐	九州大学大学院数理学研究院　教授
理事	神野　尚三	九州大学大学院医学研究院　教授
理事	清島　保	九州大学大学院歯学研究院　教授
理事	水永　秀樹	九州大学大学院工学研究院　准教授
理事	尾本　章	九州大学大学院芸術工学研究院　教授
監事	丸田　起大	九州大学大学院経済学研究院　教授
監事	徳本　穣	九州大学大学院法学研究院　教授

関連公益法人等と国立大学法人の取引関連図



②関連公益法人等の財務状況

決算月	令和５年９月

（単位：千円）

資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額
			事業活動収入 A	事業活動支出 B	事業活動収支差額 C=A-B	投資活動収入 D	投資活動支出 E	投資活動収支差額 F=D-E	財務活動収入 G	財務活動支出 H	財務活動収支差額 I=G-H	J=C+F+I
53,392	26,928	26,464	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

収支計算書を作成していないため，開示内容はありません。

（単位：千円）

一般正味財産増減の部									
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用			
A			B				C=A-B	D	E=C+D
77,126	13,721	63,404	84,753	83,573	1,109	71	▲ 7,627	24,091	16,464

指定正味財産増減の部							正味財産期末残高
収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高	
	受取補助金等	その他の収益					
F			G	H=F-G	I	J=H+I	K=E+J
-	-	-	-	-	10,000	10,000	26,464

③関連公益法人等の基本財産等の状況　（単位：千円）

	区　分	金　額
出えん，拠出，寄附等の明細	寄附	-
会費，負担金等の明細	年会費	2,000

④関連公益法人等との取引の状況　（単位：千円）

関連公益法人等に対する債権債務の明細	債権　その他未収入金	656	
	債務　未払金	-	
関連公益法人等に対する債務保証の明細		-	
関連公益法人の事業収入額		46,591	（単位：%）
上記事業収入額のうち九州大学の発注額		4,486	9.62
（内訳）競争契約		-	-
企画競争・公募		-	-
競争性のない随意契約		4,486	100.00

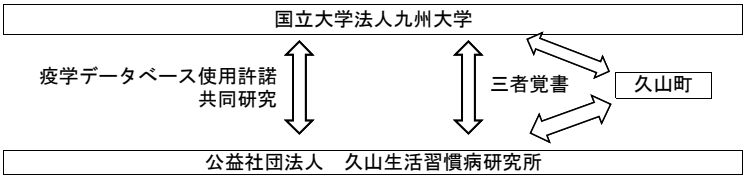
2）公益社団法人 久山生活習慣病研究所

①関連公益法人等の概要

名称	公益社団法人　久山生活習慣病研究所
業務の概要	１．久山町臨床疫学研究の支援及びその他の臨床疫学研究の受託 ２．地域住民の健康づくり ３．科学的根拠に基づく医療と予防医学の推進 ４．研究成果の事業化、産業化 ５．国際的科学技術交流と共同研究の推進 ６．知的財産権、その他の権利の調査、権利化の支援、適切な権利行使 ７．医学教育、患者教育、健康指導、健康管理コンサルティング ８．人材の養成、派遣 ９．その他本研究所の目的を達成するために必要な事業
国立大学法人との関係	１．九州大学・久山町との三者覚書 ２．共同研究 ３．疫学ＤＢ使用許諾

役職	役員氏名	国立大学法人での（最終）職名
代表理事	清原　裕	九州大学大学院医学研究院　教授
副代表理事	北園　孝成	九州大学大学院医学研究院　教授
副代表理事	西村　勝	
常務理事	二宮　利治	九州大学大学院医学研究院　教授
理事	飯田　三雄	九州大学大学院医学研究院　教授
理事	石橋　達朗	九州大学総長
理事	上野　道雄	九州大学医学部　講師
理事	小田　義直	九州大学大学院医学研究院　教授
理事	角森　輝美	
理事	梶山　千里	九州大学総長
理事	只松　秀喜	
理事	貫　正義	
理事	蓮澤　浩明	
監事	佐伯　久雄	
監事	中西　裕二	

関連公益法人等と国立大学法人の取引関連図



②関連公益法人等の財務状況

決算月	令和６年３月											（単位：千円）
資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額
			事業活動収入	事業活動支出	事業活動収支差額	投資活動収入	投資活動支出	投資活動収支差額	財務活動収入	財務活動支出	財務活動収支差額	
			A	B	C=A-B	D	E	F=D-E	G	H	I=G-H	J=C+F+I
145,994	14,769	131,225	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

収支計算書を作成していないため，開示内容はありません。

（単位：千円）

一般正味財産増減の部									
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用			
A			B				C=A-B	D	E=C+D
62,333	-	62,333	69,092	57,455	11,368	267	▲ 6,758	57,127	50,369

指定正味財産増減の部							正味財産期末残高
収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高	
	受取補助金等	その他の収益					
F			G	H=F-G	I	J=H+I	K=E+J+基金
3,285	-	3,285	19,719	▲ 16,434	59,290	42,855	131,225

③関連公益法人等の基本財産等の状況

出えん，拠出，寄附等の明細	該当なし
会費，負担金等の明細	該当なし

④関連公益法人等との取引の状況　（単位：千円）

関連公益法人等に対する債権債務の明細	債権　その他未収入金	-	
	債務　未払金	-	
関連公益法人等に対する債務保証の明細		-	
関連公益法人の事業収入額		62,333	（単位：%）
上記事業収入額のうち九州大学の発注額		-	-
（内訳）競争契約		-	-
企画競争・公募		-	-
競争性のない随意契約		-	-

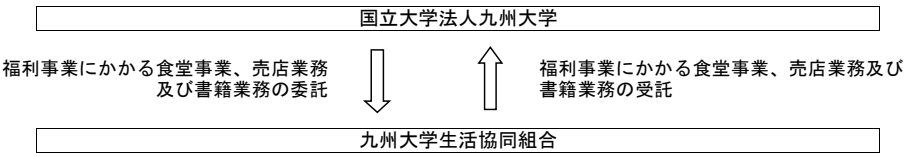
3）九州大学生活協同組合

①関連公益法人等の概要

名称	九州大学生活協同組合
業務の概要	１．組合員の生活に必要な物資を購入し、これに加工し又は生産して組合員に供給する事業 ２．組合員の生活に有用な協同施設を設置し、組合員に利用させる事業 ３．組合員の生活の改善及び文化の向上を図る事業 ４．組合員の生活の共済を図る事業 ５．組合員及び組合従業員の組合事業に関する知識の向上を図る事業 ６．組合員のための旅行業法に基づく旅行業に関する事業 ７．組合員のための宅地建物取引業法に基づく宅地建物取引業に関する事業 ８．組合員のための保険業法に基づく保険代理店業 ９．上記事業に附帯する事業
国立大学法人との関係	１．学生及び教職員等に対する福利事業 ２．食堂事業、売店業務及び書籍業務の受託 ３．施設等の賃借

役職	役員氏名	国立大学法人での(最終)職名
理事長(代表理事)	矢原　徹一	九州大学大学院理学研究院　教授
副理事長	出水　薫	九州大学大学院法学研究院　教授
理事	神野　尚三	九州大学大学院医学研究院　教授
理事	清野　聡子	九州大学大学院工学研究院　准教授
理事	安田　章人	九州大学基幹教育院　准教授
理事	茂木　孝一	九州大学大学院総合理工学研究院　助教
理事	堀　優子	九州大学附属図書館事務部ｅリソース課長
常任理事	岩尾　恭介	
常任理事	宮崎　萌絵	
常任理事	岩崎　成	
常任理事	中川　湧太	
理事	松山　真白	
理事	延原　拓叶	
理事	藤川　大輝	
理事	今川　大悟	
理事	釘宮　菜緒	
理事	斎藤　悠真	
理事	佐々野　華帆	
理事	斎木　亮吾	
理事	荒武　秀郷	
専務理事(代表理事)	峰田　優一	
常務理事	野上　佳則	
理事	大野　泰広	
監事	藤原　学	九州大学大学院理学研究院　准教授
特定監事	赤司　友徳	九州大学大学文書館　准教授
監事	森　誠司	九州大学理学部等事務部教務課長
監事	長友　耀平	
監事	今岡　拓海	

関連公益法人等と国立大学法人の取引関連図



②関連公益法人等の財務状況

決算月	令和６年２月									（単位：千円）
資産	負債	資本	収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期損益
				受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用	
			A			B				C=A-B
893,442	874,237	19,205	2,787,046	－	2,787,046	2,902,564	2,072,479	807,809	22,275	▲ 115,518

③関連公益法人等の基本財産等の状況

出えん，拠出，寄附等の明細	該当なし
会費，負担金等の明細	該当なし

④関連公益法人等との取引の状況　（単位：千円）

関連公益法人等に対する債権債務の明細	債権　その他未収入金	2,504	
	債務　未払金	122,405	
関連公益法人等に対する債務保証の明細		－	
関連公益法人の事業収入額		2,787,046	（単位：％）
上記事業収入額のうち九州大学の発注額		790,117	28.34
（内訳）競争契約		13,774	1.74
企画競争・公募		－	－
競争性のない随意契約		776,343	98.25